

令和2事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
重要な会計方針	7
注記事項	8

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

	金	額	
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		443,076,603	
棚卸資産		6,274,549	
未収入金		250,363,563	
賞与引当金見返(注)		113,887,102	
流動資産合計		813,601,817	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,602,442,144		
減価償却累計額	△ 4,051,660,845		
減損損失累計額	△ 39,650,004	3,511,131,295	
構築物	1,336,477,020		
減価償却累計額	△ 981,014,635		
減損損失累計額	△ 12,277,417	343,184,968	
車両運搬具	97,976,035		
減価償却累計額	△ 94,336,349	3,639,686	
工具器具備品	313,274,262		
減価償却累計額	△ 263,074,964	50,199,298	
立木竹		201,347,737	
土地		8,903,318,500	
有形固定資産合計		13,012,821,484	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		10,618,468	
電話加入権		169,000	
無形固定資産合計		10,787,468	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		327,722	
退職給付引当金見返(注)		1,029,136,320	
投資その他の資産合計		1,029,464,042	
固定資産合計			14,053,072,994
資産合計			14,866,674,811
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		26,048,000	
預り施設費(注)		35,165,000	
預り寄附金(注)		0	
未払金		199,682,482	
未払費用		88,486,717	
未払消費税等		1,016,600	
預り金		5,728,171	
引当金			
賞与引当金		113,887,102	
短期リース債務		3,771,504	
流動負債合計		473,785,576	
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	925,826,330		
資産見返補助金等	49,828,337		
資産見返寄附金	208,346	975,863,013	
長期リース債務		9,837,476	
引当金			
退職給付引当金		1,029,136,320	
固定負債合計			2,014,836,809
負債合計			2,488,622,385
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		15,189,098,667	
資本金合計		15,189,098,667	
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,093,523,075	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	△ 4,414,584,173		
減損損失相当累計額	△ 51,395,889		
除売却差額相当累計額	△ 782,496,257	△ 5,248,476,319	
資本剰余金合計			△ 3,154,953,244
III 利益剰余金			
積立金		219,855,521	
当期末処分利益		124,051,482	
(うち当期純利益)		(124,051,482)	
利益剰余金合計			343,907,003
純資産合計			12,378,052,426
負債純資産合計			14,866,674,811

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務経費	2,568,320,675
一般管理費	228,607,143
財務費用	0
臨時損失	0
損益計算上の費用合計	2,796,927,818
II その他行政コスト	
減価償却相当額(注)	193,000,752
減損損失相当額(注)	0
除売却差額相当額(注)	7,460,839
その他行政コスト合計	200,461,591
III 行政コスト	2,997,389,409

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務経費		
職員給与	1,024,556,434	
退職給付費用	80,582,895	
法定福利費	238,866,773	
水道光熱費	81,431,790	
燃料費	4,961,613	
業務委託費	205,398,522	
医薬品等費	16,491,406	
利用者給食費	61,216,726	
減価償却費	92,869,881	
賞与引当金繰入	99,997,241	
その他	661,947,394	
一般管理費		
役員報酬	44,464,757	
職員給与	85,970,000	
退職給付費用	7,178,100	
法定福利費	20,765,987	
業務委託費	422,808	
減価償却費	11,186,017	
賞与引当金繰入	13,889,861	
その他	44,729,613	
経常費用合計		2,568,320,675
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,037,105,374
事業収入		
介護給付費・訓練等給付費収入	1,344,157,963	
地域生活支援事業費収入	1,435,518	
計画相談支援給付費収入	5,138,581	
診療収入	117,022,128	
障害児通所支援事業収入	53,608,768	
実習生等受入負担金収入	343,900	
作業生産物等売払収入	22,827,206	
その他	16,014,104	
受託収入		1,560,548,168
補助金等収益(注)		2,236,000
国庫補助金収益	6,995,000	
都道府県等補助金収益	5,844,000	
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金戻入	98,757,819	
資産見返補助金等戻入	3,027,648	
資産見返寄附金戻入	99,999	
施設費収益(注)		101,885,466
寄附金収益(注)		4,400,000
物品受贈益		304,428
賞与引当金見返に係る収益(注)		12,240
退職給付引当金見返に係る収益(注)		113,887,102
財務収益		87,760,995
受取利息		527
経常収益合計		2,920,979,300
経常利益		124,051,482
当期純利益		124,051,482
当期総利益		124,051,482

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金		その他行政コスト累計額			資本剰 余金 合計	積立金	当期未 処分利 益	うち当 期総利 益		利益剰 余金 合計
			施設費	運営費 交付金	減価償 却相当 累計額 (-)	減損損 失相当 累計額 (-)	除売却 差額相 当累計 額 (-)						
当期首残高	15,189,098,667	15,189,098,667	1,845,998,575	247,524,500	△ 4,262,792,382	△ 51,395,889	△ 733,826,457	△ 2,954,491,653	122,560,088	97,295,433	—	219,855,521	12,454,462,535
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入													
不要財産に係る国庫納付等による減資													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
固定資産の除売却					41,208,961		△ 48,669,800	△ 7,460,839					△ 7,460,839
減価償却					△ 193,000,752			△ 193,000,752					△ 193,000,752
固定資産の減損													
時の経過による資産除去債務の増加													
資産除去債務の履行に伴う取り崩し													
継承資産の使用等													
不要財産に係る国庫納付等													
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)													
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による積立									97,295,433	△ 97,295,433		—	—
利益処分による取り崩し													
国庫納付金の納付													
(2) その他													
当期純利益										124,051,482	124,051,482	124,051,482	124,051,482
積立金取崩													
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	0	0	0	0	△ 151,791,791	0	△ 48,669,800	△ 200,461,591	97,295,433	26,756,049	124,051,482	124,051,482	△ 76,410,109
当期末残高	15,189,098,667	15,189,098,667	1,845,998,575	247,524,500	△ 4,414,584,173	△ 51,395,889	△ 782,496,257	△ 3,154,953,244	219,855,521	124,051,482	124,051,482	343,907,003	12,378,052,426

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,060,431,832
その他の業務支出	△ 738,925,109
運営費交付金収入	1,303,109,000
介護給付費・訓練等給付費収入	1,348,576,975
地域生活支援事業費収入	1,763,551
計画相談支援給付費収入	6,367,060
診療収入	117,545,700
障害児通所給付費等収入	56,904,714
実習生等受入負担金収入	343,900
作業生産物等売払収入	22,935,788
補助金等収入	31,144,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 6,419,420
その他の事業収入	26,820,843
受託収入	1,096,000
寄附金収入	0
小 計	110,831,170
利息の受取額	527
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,831,697
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 100,155,000
無形固定資産の取得による支出	△ 6,365,502
施設費による収入	39,565,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,955,502
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還の支払額	△ 2,884,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,884,916
IV 資金増加額	40,991,279
V 資金期首残高	402,085,324
VI 資金期末残高	443,076,603

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	金 額
I 当期末処分利益	124,051,482
当期総利益	124,051,482
II 利益処分量	
積立金	124,051,482
	124,051,482

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び、退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の見込額の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

なお、退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[注記事項]

<貸借対照表関係>

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

減価償却相当累計額 (－)	□	4,414,584,173 円
減損損失相当累計額 (－)		51,395,889 円
除売却差額相当累計額 (－)		782,496,257 円

<行政コスト計算書関係>

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,997,389,409 円
自己収入等	△ 1,563,201,362 円
機会費用	18,293,451 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,452,481,498 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
該当職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

<損益計算書関係>

1. 受託収入は、地方公共団体からの受託による金額を計上しております。

<キャッシュ・フロー計算書関係>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	443,076,603 円
資金の期末残高	443,076,603 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

<固定資産の減損に係る注記事項>

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

該当ありません。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

<重要な債務負担行為>

契約件名	契約金額	備考
強度行動障害寮映像見守りシステム設置工事	19,140,000円	
令和2年度日中サービス支援型グループホーム新築工事設計業務	6,908,000円	
合計	26,048,000円	

<退職給付関係>

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用している。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 退職一時金制度

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

区分	
期首における退職給付引当金	1,029,671,055 円
退職給付費用	87,760,995 円
退職給付の支払額	△ 88,295,730 円
期末における退職給付引当金	1,029,136,320 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	87,760,995 円
----------------	--------------

<重要な後発事象>

該当ありません。

令和2事業年度

附属明細書

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

目 次

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の 明細	1
棚卸資産の明細	2
引当金の明細	2
退職給付引当金の明細	2
運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	3
国等からの財源措置の明細	4
役員及び職員の給与の明細	5
開示すべきセグメント情報	6

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期 償却額		当期 減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,284,949,986	137,066,629	9,475,196	1,412,541,419	516,663,695	66,253,317	0	0	895,877,724	
	構築物	165,326,267	0	0	165,326,267	133,516,719	6,311,707	531,532	0	31,278,016	
	車両運搬具	96,535,802	0	0	96,535,802	92,896,117	3,119,648	0	0	3,639,685	
	工具器具備品	273,967,457	8,593,200	0	282,560,657	232,426,089	20,148,770	0	0	50,134,568	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	1,820,779,512	145,659,829	9,475,196	1,956,964,145	975,502,620	95,833,442	531,532	0	980,929,993	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	6,237,747,629	0	47,846,904	6,189,900,725	3,534,997,150	165,836,648	39,650,004	0	2,615,253,571	
	構築物	1,171,647,815	0	497,062	1,171,150,753	847,497,916	27,164,104	11,745,885	0	311,906,952	
	車両運搬具	1,440,233	0	0	1,440,233	1,440,232	0	0	0	1	
	工具器具備品	30,713,605	0	0	30,713,605	30,648,875	0	0	0	64,730	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	7,441,549,282	0	48,343,966	7,393,205,316	4,414,584,173	193,000,752	51,395,889	0	2,927,225,254	
非償却資産	立木竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	201,347,737	
	土地	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	0	8,903,318,500	
	計	9,104,666,237	0	0	9,104,666,237	0	0	0	0	9,104,666,237	
有形固定資産合計	建物	7,522,697,615	137,066,629	57,322,100	7,602,442,144	4,051,660,845	232,089,965	39,650,004	0	3,511,131,295	
	構築物	1,336,974,082	0	497,062	1,336,477,020	981,014,635	33,475,811	12,277,417	0	343,184,968	
	車両運搬具	97,976,035	0	0	97,976,035	94,336,349	3,119,648	0	0	3,639,686	
	工具器具備品	304,681,062	8,593,200	0	313,274,262	263,074,964	20,148,770	0	0	50,199,298	
	立木竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	201,347,737	
	土地	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	0	8,903,318,500	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	18,366,995,031	145,659,829	57,819,162	18,454,835,698	5,390,086,793	288,834,194	51,927,421	0	13,012,821,484	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	43,269,850	3,752,716	2,063,250	44,959,316	34,340,848	8,222,456	0	0	10,618,468	
	計	43,269,850	3,752,716	2,063,250	44,959,316	34,340,848	8,222,456	0	0	10,618,468	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	325,834	0	325,834	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	169,000	
	計	494,834	0	325,834	169,000	0	0	0	0	169,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	43,595,684	3,752,716	2,389,084	44,959,316	34,340,848	8,222,456	0	0	10,618,468	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	169,000	
	計	43,764,684	3,752,716	2,389,084	45,128,316	34,340,848	8,222,456	0	0	10,787,468	
投資その他の資産	長期前払費用	327,722	0	0	327,722	0	0	0	0	327,722	
	退職給付引当金見返	1,029,671,055	87,760,995	88,295,730	1,029,136,320	0	0	0	0	1,029,136,320	
	計	1,029,998,777	87,760,995	88,295,730	1,029,464,042	0	0	0	0	1,029,464,042	

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品等	1,274,715	11,619,283	0	11,585,849	0	1,308,149	
出版物	5,814,900	554,400	0	1,402,900	0	4,966,400	
計	7,089,615	12,173,683	0	12,988,749	0	6,274,549	

3. 引当金の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	114,211,951	113,887,102	114,211,951	0	113,887,102	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,029,671,055	87,760,995	88,295,730	1,029,136,320	
退職一時金に係る債務	1,029,671,055	87,760,995	88,295,730	1,029,136,320	
退職給付引当金	1,029,671,055	87,760,995	88,295,730	1,029,136,320	

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成元年度	103,371,400	0	25,468,645	77,902,755	0	0	103,371,400	0	0
令和2年度	0	1,303,109,000	1,011,636,729	62,916,590	0	0	1,074,553,319	202,507,681	26,048,000
合計	103,371,400	1,303,109,000	1,037,105,374	140,819,345	0	0	1,177,924,719	202,507,681	26,048,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①運営費交付金債務の振替額並びに主な用途の明細

令和元年度分

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
施設運営業務	25,468,645	0	人件費：0円、一般管理費：0円、業務費：0円、その他：0円 ※ 建物及びソフトウェア取得に伴う収益化
合計	25,468,645	0	

令和2年度分

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
施設運営業務	377,890,577	267,193,612	人件費：0円、一般管理費：0円、業務費：267,193,612円、その他：0円
知的障害者自立支援等調査・研究業務	62,691,831	61,951,362	人件費：29,401,740円、一般管理費：0円、業務費：32,549,622円、その他：0円
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	40,993,439	43,386,659	人件費：25,498,964円、一般管理費：0円、業務費：17,887,695円、その他：0円
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	11,274,736	12,709,884	人件費：10,624,971円、一般管理費：0円、業務費：2,084,913円、その他：0円
障害福祉サービス業務	32,328,355	30,589,644	人件費：0円、一般管理費：0円、業務費：30,589,644円、その他：0円
地域生活支援業務	23,645,184	16,159,525	人件費：0円、一般管理費：0円、業務費：16,159,525円、その他：0円
診療業務	233,665,056	230,708,882	人件費：169,661,123円、一般管理費：0円、業務費：61,047,759円、その他：0円
障害児通所支援業務	27,971,417	28,174,840	人件費：11,338,542円、一般管理費：0円、業務費：16,836,298円、その他：0円
受託業務	0	854	人件費：0円、一般管理費：0円、業務費：854円、その他：0円
法人共通	201,176,134	196,709,985	人件費：140,371,547円、一般管理費：56,338,438円、業務費：0円、その他：0円
合計	1,011,636,729	887,585,247	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

令和元年度分

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建仮見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
施設運営業務	77,902,755	・令和元年度 強度行動障害療養修繕工事第2期工事：74,150,039円 ・クラウドコンピューティングサービス契約：3,752,716円	0		0	
合計	77,902,755		0		0	

令和2年度分

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建仮見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
施設運営業務	62,916,590	・令和2年度 強度行動障害療養修繕第3期工事：61,595,752円 ・就労支援施設らかん改修工事：1,320,838円	0		0	
合計	62,916,590		0		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
施設運営業務	123,813,833	・賞与引当金見返	67,346,378円
		・退職給付引当金見返	56,467,455円
知的障害者自立支援等調査・研究業務	3,556,169	・賞与引当金見返	3,556,169円
		・退職給付引当金見返	0円
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	2,212,561	・賞与引当金見返	2,212,561円
		・退職給付引当金見返	0円
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	1,156,264	・賞与引当金見返	1,156,264円
		・退職給付引当金見返	0円
障害福祉サービス業務	2,774,645	・賞与引当金見返	2,774,645円
		・退職給付引当金見返	0円
地域生活支援業務	23,427,816	・賞与引当金見返	3,503,116円
		・退職給付引当金見返	19,924,700円
診療業務	25,687,944	・賞与引当金見返	18,996,979円
		・退職給付引当金見返	6,690,965円
障害児通所支援業務	6,291,583	・賞与引当金見返	3,637,073円
		・退職給付引当金見返	2,654,510円
法人共通	13,586,866	・賞与引当金見返	11,028,766円
		・退職給付引当金見返	2,558,100円
計	202,507,681		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<ul style="list-style-type: none"> 強度行動障害療養映像見守りシステム設置工事 19,140,000円 新型コロナウイルス感染防止対策等の対応による業務の遅れ及び、当期実施中の設置工事において完成が令和3年8月であるため繰越を実施するものです。 令和2年度日中サービス支援型グループホーム新築工事設計業務 6,908,000円 新型コロナウイルス感染防止対策等の対応による業務の遅れ及び、当期実施中の設計業務において完成が令和3年12月であるため繰越を実施するものです。
計	26,048,000

6. 国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	39,565,000	0	0	4,400,000	
合 計	39,565,000	0	0	4,400,000	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	未払金	収益計上	
令和2年度厚生労働科学研究費補助金 強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と関係者による情報共有、支援効果の評価方法の開発のための研究	5,000,000	0	0	0	3,425,000	1,575,000	
令和2年度厚生労働科学研究費補助金 障害者の高齢化による状態像の変化に係るアセスメントと支援方法に関するマニュアルの作成のための研究	5,000,000	0	0	0	3,479,000	1,521,000	
令和2年度障害者総合福祉推進事業費補助金 発達障害者支援における高齢期支援に関する実態調査	3,366,000	0	0	0	2,515,000	851,000	
令和2年度障害者総合福祉推進事業費補助金 潜在的な要支援者の災害時等の緊急的支援への準備に関する調査研究	5,381,000	0	0	0	3,872,000	1,509,000	
令和2年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（社会福祉推進事業分） 矯正施設を退所した女性の知的障害者等の地域生活支援における支援の枠組みに関する調査研究	6,553,000	0	0	0	5,014,000	1,539,000	
令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療機関・薬局等における感染拡大防止等の支援）	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（障害分）	3,844,000	0	0	0	0	3,844,000	
合 計	31,144,000	0	0	0	18,305,000	12,839,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,313)	(2)	(0)	(0)
	39,152	3	2,558	1
職 員	(428,250)	(148)	(1,538)	(16)
	1,110,526	165	84,200	14
合 計	(433,562)	(150)	(1,538)	(16)
	1,149,678	168	86,758	15

- 注1： 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
役員に対する報酬等の支給は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっ
ています。
- 注2： 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
職員に対する給与及び退職手当の支給は、職員給与規程及び職員退職手当支給規
程によっています。
- 注3： 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を計上しています。
- 注4： () 内は非常勤の役職員に係るものであり、外数で記載しています。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	施設運営	知的障害者自立支援等 調査・研究	知的障害者支援関係職 員等養成研修	知的障害者支援関係施 設援助・助言	附帯業務： 障害福祉サービス業務	附帯業務： 地域生活支援業務	附帯業務：診療業務	附帯業務： 障害児通所支援業務	受託業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト												
損益計算書上の費用	1,747,042,556	83,769,482	45,795,097	14,315,372	89,104,770	119,504,977	377,159,788	89,391,779	2,236,854	2,568,320,675	228,607,143	2,796,927,818
その他行政コスト												
減価償却相当額	73,880,753	710,942	0	0	0	2,230,968	12,514,724	0	0	89,337,387	103,663,365	193,000,752
減損損失相当額										0		0
除売却差額相当額	18	0	0	0	0	0	0	0	0	18	7,460,821	7,460,839
その他行政コスト合計	73,880,771	710,942	0	0	0	2,230,968	12,514,724	0	0	89,337,405	111,124,186	200,461,591
行政コスト	1,820,923,327	84,480,424	45,795,097	14,315,372	89,104,770	121,735,945	389,674,512	89,391,779	2,236,854	2,657,658,080	339,731,329	2,997,389,409
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	575,184,882	82,301,322	40,421,497	14,315,372	43,098,399	30,811,763	272,652,384	35,783,011	854	1,094,569,484	357,912,014	1,452,481,498
III 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用												
人件費	1,243,540,963	51,219,860	27,907,402	12,230,459	52,018,347	96,668,338	316,112,029	72,555,481	0	1,872,252,879	172,268,705	2,044,521,584
その他費用	503,501,593	32,549,622	17,887,695	2,084,913	37,086,423	22,836,639	61,047,759	16,836,298	2,236,854	696,067,796	56,338,438	752,406,234
計	1,747,042,556	83,769,482	45,795,097	14,315,372	89,104,770	119,504,977	377,159,788	89,391,779	2,236,854	2,568,320,675	228,607,143	2,796,927,818
事業収益												
運営費交付金収益	403,359,222	62,691,831	40,993,439	11,274,736	32,328,355	23,645,184	233,665,056	27,971,417		835,929,240	201,176,134	1,037,105,374
補助金等収益	3,844,000	6,995,000					2,000,000			12,839,000		12,839,000
計画相談支援給付費収入						5,138,581				5,138,581		5,138,581
介護給付費・訓練等給付費収入	1,233,889,827				24,556,195	85,711,941				1,344,157,963		1,344,157,963
地域生活支援事業費収入	1,361,858					73,660				1,435,518		1,435,518
診療収入							117,022,128			117,022,128		117,022,128
障害児通所給付費等収入								53,608,768		53,608,768		53,608,768
実習生等受入負担金収入			343,900							343,900		343,900
受託収入									2,236,000	2,236,000		2,236,000
資産見返戻入	58,468,424	6,393,184			8,235,647	11,769,447	1,523,038	4,678,769		91,068,509	10,816,957	101,885,466
その他収入	10,487,287	1,874,674	5,029,700		21,450,176					38,841,837		38,841,837
施設費収益	4,400,000									4,400,000		4,400,000
寄附金収益		304,428								304,428		304,428
物品受贈益										0	12,240	12,240
賞与引当金見返に係る収益	66,574,013	3,684,434	2,263,038	857,888	2,735,608	2,766,303	17,769,875	3,346,082		99,997,241	13,889,861	113,887,102
退職給付引当金見返に係る収益	75,354,890	2,566,400	△ 5,228,200	747,600	1,537,500	△ 2,114,480	8,135,865	△ 416,680		80,582,895	7,178,100	87,760,995
計	1,857,739,521	84,509,951	43,401,877	12,880,224	90,843,481	126,990,636	380,115,962	89,188,356	2,236,000	2,687,906,008	233,073,292	2,920,979,300
事業損益	110,696,965	740,469	△ 2,393,220	△ 1,435,148	1,738,711	7,485,659	2,956,174	△ 203,423	△ 854	119,585,333	4,466,149	124,051,482

(単位：円)

区 分	施設運営	知的障害者自立支援等調査・研究	知的障害者支援関係職員等養成研修	知的障害者支援関係施設援助・助言	附帯業務：障害福祉サービス業務	附帯業務：地域生活支援業務	附帯業務：診療業務	附帯業務：障害児通所支援業務	受託業務	計	法人共通	合 計
税引前当期純損益	110,696,965	740,469	△ 2,393,220	△ 1,435,148	1,738,711	7,485,659	2,956,174	△ 203,423	△ 854	119,585,333	4,466,149	124,051,482
法人税等										0		0
当期純損益	110,696,965	740,469	△ 2,393,220	△ 1,435,148	1,738,711	7,485,659	2,956,174	△ 203,423	△ 854	119,585,333	4,466,149	124,051,482
目的積立金取崩額										0		0
当期総損益	110,696,965	740,469	△ 2,393,220	△ 1,435,148	1,738,711	7,485,659	2,956,174	△ 203,423	△ 854	119,585,333	4,466,149	124,051,482
V 総資産												
流動資産	268,441,098	8,652,834	2,263,038	857,888	7,692,901	18,437,202	35,700,648	12,353,744	2,236,000	356,635,353	456,966,464	813,601,817
土地、建物等	2,562,736,238	10,501,965			68,747,410	132,847,743	255,092,741	84,931,051		3,114,857,148	9,844,125,352	12,958,982,500
工具器具備品、車両等	33,886,388	9,619,549	134,540	67,305	7,235,905	939,429	4,920,623	2,433,981		59,237,720	5,219,732	64,457,452
その他	676,705,374	11,804,240	32,249,180	10,971,000	44,787,340	15,878,220	145,130,568	6,885,380		944,411,302	85,221,740	1,029,633,042
計	3,541,769,098	40,578,588	34,646,758	11,896,193	128,463,556	168,102,594	440,844,580	106,604,156	2,236,000	4,475,141,523	10,391,533,288	14,866,674,811

注1 事業の種類別の区分については、中期目標として掲げられた業務内容等に基づき、「施設運営業務」、「知的障害者自立支援等調査・研究」、「知的障害者支援関係職員等養成研修」、「知的障害者支援関係施設援助・助言」、「附帯業務：障害福祉サービス業務」、「附帯業務：地域生活支援業務」、「附帯業務：診療業務」、「附帯業務：障害児通所支援業務」、「受託業務」としています。

注2 セグメントの業務内容

「施設運営業務」：重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務

「知的障害者自立支援等調査・研究」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究業務

「知的障害者支援関係職員等養成研修」：知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務

「知的障害者支援関係施設援助・助言」：障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務

「附帯業務：障害福祉サービス業務」：地域の障害者に対する就労移行支援、就労継続支援業務

「附帯業務：地域生活支援業務」：地域の障害者に対する相談支援、日中一時支援業務

「附帯業務：診療業務」：重度の知的障害のある施設利用者及び地域の障害者等に対する医療の提供業務

「附帯業務：障害児通所支援業務」：発達障害児・者及び地域で生活する重度の障害児・者への支援業務

「受託業務」：地方公共団体からの受託業務

注3 事業費用のうち、「法人共通」に含めた配賦不能な金額は228,607,143円であり、その主な内容は役職員給与及び管理部門経費である。

注4 総資産のうち、「法人共通」に含めた配賦不能な金額は10,391,533,288円であり、その主な内容は管理部門に係る経費である。

令和2事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

令和2事業年度決算報告書

区分	施設運営業務				知的障害者自立支援等調査・研究業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	583,761,000	583,761,000	0		66,248,000	66,248,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		25,300,000	25,300,000	0	
都道府県等補助金収入	0	3,844,000	3,844,000	科目訂正による	0	0	0	
事業収入	1,250,838,000	1,250,602,435	△ 235,565		1,842,000	1,874,674	32,674	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,231,155,000	1,233,889,827	2,734,827		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	1,488,000	1,361,858	△ 126,142		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	1,239,000	1,377,030	138,030	請負収入の増	0	0	0	
うち、その他収入	16,956,000	13,973,720	△ 2,982,280	科目訂正による	1,842,000	1,874,674	32,674	
寄附金収入	0	29,694	29,694		304,000	274,734	△ 29,266	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	98,913,000	4,400,000	△ 94,513,000	次年度繰越による	0	0	0	
計	1,933,512,000	1,842,637,129	△ 90,874,871		93,694,000	93,697,408	3,408	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	1,834,599,000	1,806,797,133	△ 27,801,867		93,694,000	73,833,133	△ 19,860,867	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	947,323,000	954,850,356	7,527,356		49,207,000	45,686,468	△ 3,520,532	
うち、物件費	887,276,000	851,946,777	△ 35,329,223		44,487,000	28,146,665	△ 16,340,335	研究費の減
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	98,913,000	4,400,000	△ 94,513,000	次年度繰越による	0	0	0	
計	1,933,512,000	1,811,197,133	△ 122,314,867		93,694,000	73,833,133	△ 19,860,867	

令和2事業年度決算報告書

区分	知的障害者支援関係職員等養成研修業務				知的障害者支援関係施設援助・助言業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	43,206,000	43,206,000	0		12,431,000	12,431,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
都道府県等補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	5,134,000	5,373,600	239,600		0	0	0	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	547,000	343,900	△ 203,100	実習生受入の減	0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	4,587,000	5,029,700	442,700		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
計	48,340,000	48,579,600	239,600		12,431,000	12,431,000	0	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	48,340,000	50,972,820	2,632,820		12,431,000	13,866,148	1,435,148	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	26,637,000	26,658,283	21,283		11,842,000	11,781,235	△ 60,765	
うち、物件費	21,703,000	24,314,537	2,611,537	研修経費の増	589,000	2,084,913	1,495,913	賃金職員等の増
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
計	48,340,000	50,972,820	2,632,820		12,431,000	13,866,148	1,435,148	

令和2事業年度決算報告書

区分	附帯業務：障害福祉サービス業務				附帯業務：地域生活支援業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	35,103,000	35,103,000	0		53,981,000	53,981,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
都道府県等補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	46,872,000	46,006,371	△ 865,629		91,197,000	90,924,182	△ 272,818	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	25,318,000	24,556,195	△ 761,805		86,054,000	85,711,941	△ 342,059	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	73,660	73,660	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		5,143,000	5,138,581	△ 4,419	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	21,554,000	21,450,176	△ 103,824		0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
計	81,975,000	81,109,371	△ 865,629		145,178,000	144,905,182	△ 272,818	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	81,975,000	79,360,064	△ 2,614,936		145,178,000	130,495,629	△ 14,682,371	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	34,698,000	34,721,412	23,412		73,306,000	72,717,522	△ 588,478	
うち、物件費	47,277,000	44,638,652	△ 2,638,348		71,872,000	57,778,107	△ 14,093,893	入札差異による減
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
計	81,975,000	79,360,064	△ 2,614,936		145,178,000	130,495,629	△ 14,682,371	

令和2事業年度決算報告書

区分	附帯業務：診療業務				附帯業務：障害児通所支援業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	259,353,000	259,353,000	0		34,263,000	34,263,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
都道府県等補助金収入	0	2,000,000	2,000,000	科目訂正による	0	0	0	
事業収入	117,075,000	117,022,128	△ 52,872		54,111,000	53,608,768	△ 502,232	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	115,075,000	117,022,128	1,947,128		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		54,111,000	53,608,768	△ 502,232	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	2,000,000	0	△ 2,000,000	科目訂正による	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
計	376,428,000	378,375,128	1,947,128		88,374,000	87,871,768	△ 502,232	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	376,428,000	375,452,388	△ 975,612		88,374,000	87,842,193	△ 531,807	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	260,102,000	260,093,668	△ 8,332		35,700,000	36,710,179	1,010,179	
うち、物件費	116,326,000	115,358,720	△ 967,280		52,674,000	51,132,014	△ 1,541,986	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
計	376,428,000	375,452,388	△ 975,612		88,374,000	87,842,193	△ 531,807	

令和2事業年度決算報告書

区分	附帯業務合計				受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	382,700,000	382,700,000	0		0	0	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
都道府県等補助金収入	0	2,000,000	2,000,000		0	0	0	
事業収入	309,255,000	307,561,449	△ 1,693,551		0	0	0	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	111,372,000	110,268,136	△ 1,103,864		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	73,660	73,660		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	5,143,000	5,138,581	△ 4,419		0	0	0	
うち、診療収入	115,075,000	117,022,128	1,947,128		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	54,111,000	53,608,768	△ 502,232		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	21,554,000	21,450,176	△ 103,824		0	0	0	
うち、その他収入	2,000,000	0	△ 2,000,000		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		2,236,000	2,236,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
計	691,955,000	692,261,449	306,449		2,236,000	2,236,000	0	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	691,955,000	673,150,274	△ 18,804,726		0	0	0	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	403,806,000	404,242,781	436,781		0	0	0	
うち、物件費	288,149,000	268,907,493	△ 19,241,507		0	0	0	
受託経費	0	0	0		2,236,000	2,236,854	854	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
計	691,955,000	673,150,274	△ 18,804,726		2,236,000	2,236,854	854	

令和2事業年度決算報告書

区分	計				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,088,346,000	1,088,346,000	0		214,763,000	214,763,000	0	
国庫補助金収入	25,300,000	25,300,000	0		0	0	0	
都道府県等補助金収入	0	5,844,000	5,844,000		0	0	0	
事業収入	1,567,069,000	1,565,412,158	△ 1,656,842		0	0	0	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,342,527,000	1,344,157,963	1,630,963		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	1,488,000	1,435,518	△ 52,482		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	5,143,000	5,138,581	△ 4,419		0	0	0	
うち、診療収入	115,075,000	117,022,128	1,947,128		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	54,111,000	53,608,768	△ 502,232		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	547,000	343,900	△ 203,100		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	22,793,000	22,827,206	34,206		0	0	0	
うち、その他収入	25,385,000	20,878,094	△ 4,506,906		0	0	0	
寄附金収入	304,000	304,428	428		0	0	0	
受託収入	2,236,000	2,236,000	0		0	0	0	
施設整備費補助金	98,913,000	4,400,000	△ 94,513,000		0	0	0	
計	2,782,168,000	2,691,842,586	△ 90,325,414		214,763,000	214,763,000	0	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		162,339,000	164,787,610	2,448,610	
うち、基本給等	0	0	0		162,339,000	164,787,610	2,448,610	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		52,424,000	50,372,704	△ 2,051,296	
業務経費	2,681,019,000	2,618,619,508	△ 62,399,492		0	0	0	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,438,815,000	1,443,219,123	4,404,123		0	0	0	
うち、物件費	1,242,204,000	1,175,400,385	△ 66,803,615		0	0	0	
受託経費	2,236,000	2,236,854	854		0	0	0	
施設整備費	98,913,000	4,400,000	△ 94,513,000		0	0	0	
計	2,782,168,000	2,625,256,362	△ 156,911,638		214,763,000	215,160,314	397,314	

令和2事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,303,109,000	1,303,109,000	0	
国庫補助金収入	25,300,000	25,300,000	0	
都道府県等補助金収入	0	5,844,000	5,844,000	
事業収入	1,567,069,000	1,565,412,158	△ 1,656,842	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,342,527,000	1,344,157,963	1,630,963	
うち、地域生活支援事業費収入	1,488,000	1,435,518	△ 52,482	
うち、計画相談支援給付費収入	5,143,000	5,138,581	△ 4,419	
うち、診療収入	115,075,000	117,022,128	1,947,128	
うち、障害児通所給付費等収入	54,111,000	53,608,768	△ 502,232	
うち、実習生等受入負担金収入	547,000	343,900	△ 203,100	
うち、作業生産物等売払収入	22,793,000	22,827,206	34,206	
うち、その他収入	25,385,000	20,878,094	△ 4,506,906	
寄附金収入	304,000	304,428	428	
受託収入	2,236,000	2,236,000	0	
施設整備費補助金	98,913,000	4,400,000	△ 94,513,000	
計	2,996,931,000	2,906,605,586	△ 90,325,414	
支出				
役員及び管理部門職員に係る人件費	162,339,000	164,787,610	2,448,610	
うち、基本給等	162,339,000	164,787,610	2,448,610	
うち、退職手当	0	0	0	
一般管理費	52,424,000	50,372,704	△ 2,051,296	
業務経費	2,681,019,000	2,618,619,508	△ 62,399,492	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,438,815,000	1,443,219,123	4,404,123	
うち、物件費	1,242,204,000	1,175,400,385	△ 66,803,615	
受託経費	2,236,000	2,236,854	854	
施設整備費	98,913,000	4,400,000	△ 94,513,000	
計	2,996,931,000	2,840,416,676	△ 156,514,324	

令和2事業年度

事業報告書

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

1	法人の長によるメッセージ	1
2	法人の目的、業務内容	2
	(1) 法人の目的	
	(2) 業務内容	
3	政策体系における法人の位置づけ及び役割	2
4	中期目標	3
	(1) 概要	
	(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標	
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	4
6	中期計画及び年度計画	5
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	11
	(1) ガバナンスの状況	
	(2) 役員等の状況	
	(3) 職員の状況	
	(4) 重要な設備等の整備等の状況	
	(5) 純資産の状況	
	(6) 財源の状況	
	(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
	(8) その他の源泉の状況	
8	業務運営上の課題・リスク及びその対策	15
	(1) リスク管理の状況	
	(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9	業務の適正な評価の前提情報	15
	(1) 自立支援のための取組	
	(2) 調査・研究	
	(3) 養成・研修	
	(4) 援助・助言	
	(5) その他の業務	
10	業務の成果と使用した資源との対比	25
	(1) 自己評価	
	(2) 当中期計画期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	
11	予算と決算との対比	26
12	財務諸表	27
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算	
	(3) 損益計算書	
	(4) 純資産変動計算書	
	(5) キャッシュ・フロー計算書	

1 3	財務状態及び運営状況の法人の長による説明情報	2 9
(1)	貸借対照表	
(2)	行政コスト計算書	
(3)	損益計算書	
(4)	純資産変動計算書	
(5)	キャッシュ・フロー計算書	
1 4	内部統制の運用に関する情報	3 0
1 5	法人の基本情報	3 1
(1)	沿革	
(2)	設立にかかる根拠法	
(3)	主務大臣	
(4)	組織図	
(5)	事務所の所在地	
(6)	主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人の状況	
(7)	主要な財務データの経年比較	
(8)	翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画	
1 6	参考情報	3 4
(1)	要約した財務諸表の科目の説明	
(2)	その他公表資料等との関係の説明	

1 法人の長によるメッセージ

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的として、平成15年10月1日に設立された中期目標管理法人です。中期目標期間は5年間とされ、令和2年度は、第4期中期目標期間の折り返しとなる3年目に当たりますが、新型コロナウイルス感染症に明け暮れた1年となりました。令和2年1月15日に国内で始めて感染が確認されて以降、4月初旬をピークとする第一波、8月初旬をピークとするより大きな第二波、そして1月初旬をピークとする更に大きな第三波に見舞われました。この間2度の緊急事態宣言が発出されましたが、年度末(令和3年3月末)までに、国内で確認された感染者数は累計で47万人を超え、感染症が発生した福祉施設も累計で4千8百箇所を超えたとの報道もありました。こうした中、のぞみの園においては、中期目標に掲げられた「自立支援」「調査・研究」「養成・研修」「援助・助言」「その他の業務」並びに「業務運営の効率化」に取り組んでまいりましたが、感染防止の観点から利用者の皆さんが楽しみにしていた帰省や各種行事、また、有期限利用者の入所、実習生、現任研修の受け入れなどは中止や延期、縮小をせざるをえず、多くの方に影響を及ぼすこととなりました。一方、保護者と利用者の面会、セミナーや研修会、調査研究のための会議などは、オンラインで実施することにより新たな可能性や方向を見いだすことができました。

まず、自立支援では、地域移行を推進しつつ、高齢の入所利用者に対する専門性の高い支援を実践するとともに、著しい行動障害を有する者等を有期で受け入れ、地域や他施設での安定した生活をめざして支援を行いました。地域移行については、独立行政法人化以前から入所されている利用者の方々のうち2名が、宿泊体験を経てグループホームに移られました。高齢入所利用者に対する専門性の高い支援では、認知症研究班を始めとする4つの研究グループの活動を継続するとともに、身体機能低下の予防を目的とした健康増進プログラムを診療部と連携しながら引き続き実施しました。著しい行動障害を有する者等の受け入れについては、25名を計画していましたが、新型コロナ感染症拡大の影響で面接調査等を予定どおり実施することが困難となり、16名の受け入れに止まらざるを得ませんでした。また、職員の資質向上を図るため計画した、強度行動障害の支援に先駆的に取り組んでいる社会福祉法人での現任研修についても、新型コロナ感染症の拡大を受け、6名を予定したところ2名に止まりました。

調査・研究では、「強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と関係者による情報共有、支援効果の評価方法の開発のための研究」や「障害者の高齢化による状態像の変化に係るアセスメントと支援方法に関するマニュアルの作成のための研究」に取り組むなど、テーマ等の設定に当たっては、障害福祉施策の推進に資するとともに支援の実践につながるものとなるよう努めました。なお、研究のための委員会やワーキング会議、ヒアリング調査はオンラインで実施することにより、ほぼ計画どおり進めることができました。

養成・研修では、「障害のある人の健康診断」、「認知症を発症した知的・発達障害者への支援」をテーマとしたセミナーをオンデマンドで配信したほか、強度行動障害支援者養成研修の指導者を対象とした研修、知的障害のある犯罪行為者への支援を学ぶ研修など3つの研修をライブで配信しました。

援助・助言では、障害者支援施設を始めとする福祉関係機関や自治体からの相談、問合せは、昨年度に比べ大幅に減少したものの、目標を上回る結果となりました。講師派遣については、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止となる講演会、研修会が相次ぎ、目標を達成できませんでした。内容としては、「行動障害を有する者の支援に関すること」、「発達障害児者の支援に関すること」、「矯正施設を退所した知的障害者の支援に関すること」が多くを占めました。

発達障害児者の支援では、国立リハビリテーションセンターとの協定に基づき調査・研究や養成、研修の分野で職員の相互派遣による連携協力を継続したほか、児童発達支援、保育所等訪問支援、放課後等デイサービスの安定的な運営に努めました。

業務運営においては、常勤職員数の抑制に努めつつ、就労継続支援B型の従たる事業所を廃止、統合し、職員配置の効率化を図りました。併せて、利用者支援記録管理システムを導入し事務の効率化を図りました。

以上が令和2年度におけるおもな取組ですが、新年度（3年度）になって新型コロナウイルスの感染症は勢いを増し、第4波に見舞われました。当法人においても複数の職員の感染が相次いで判明しましたが、幸い利用者の皆様の感染は確認されませんでした。引き続き感染防止対策の徹底を図りつつ、中期目標に向けて着実に取り組みを進めるとともに、「支援の質の向上や地域での実践」及び「支援の向上につながる調査研究・情報発信」並びに「業務運営の効率化による収支改善」に注力し、障害福祉の推進に一層貢献してまいりたいと考えております。

令和3年6月



独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
理事長 深代 敬久



2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的（のぞみの園法 第3条）

のぞみの園は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的としています。

(2) 業務内容

のぞみの園は、のぞみの園法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア 重度の知的障害者に対する自立のための総合施設の設置・運営
- イ 知的障害者の自立と社会参加に関する調査、研究及び情報提供
- ウ 知的障害者の支援業務に従事する者の養成及び研修
- エ 障害者支援施設の求めに応じた援助及び助言
- オ ア～エに掲げる業務に附帯する業務

（診療部、グループホーム、地域相談支援センター、児童発達支援センターの設置・運営など）

3 政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）

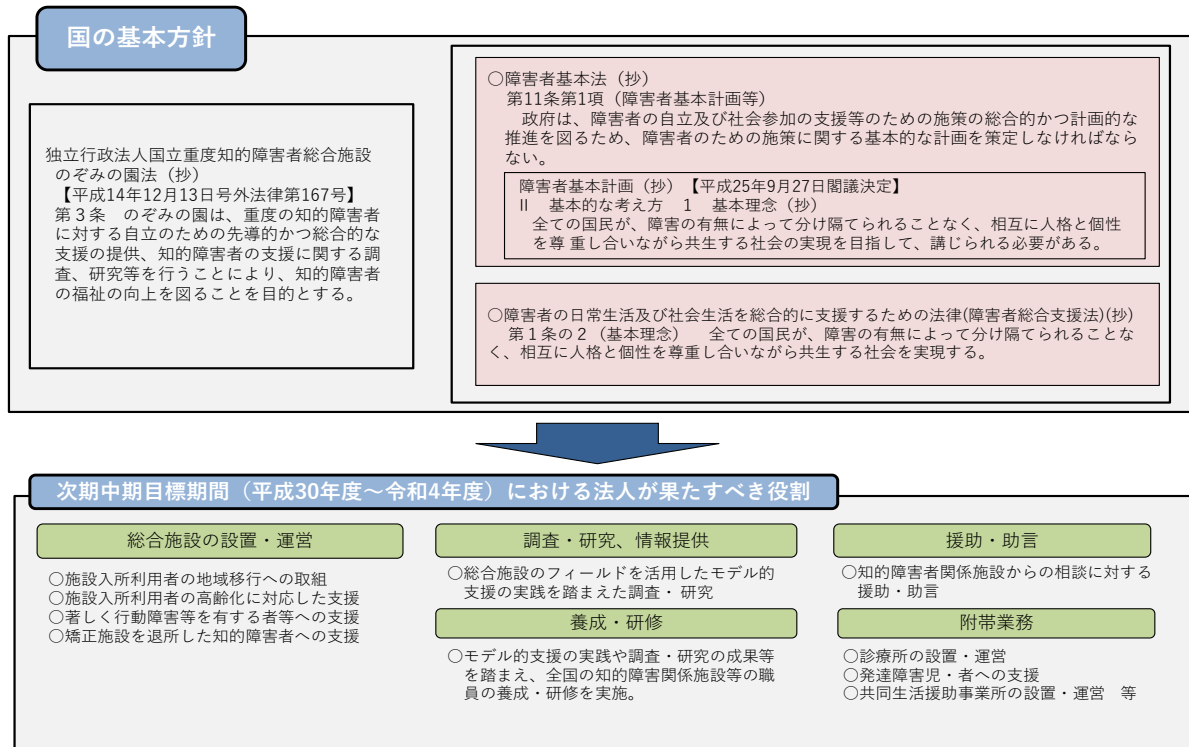
我が国の障害児・者を取り巻く現状をみると、障害者の地域移行や一般就労への移行が進む中、障害者

が望む地域生活の実現、障害者の高齢化に対応した支援の在り方、障害児に対する専門的で多様な支援の確立など、国として取り組むべき喫緊の課題が山積しています。また、政府は、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）により、子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現を目指しています。

また、平成28年に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（平成17年法律第123号。以下、「障害者総合支援法」という。）が改正され、障害者が望む地域生活の実現や職場への定着を図るとともに、障害者の高齢化、障害児支援のニーズの多様化への対応を進めるため、より一層のきめ細かな支援が求められています。

こうした状況の中、のぞみの園では、重度の知的障害者に対する支援に関する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供を行う他、知的障害者の支援に関する調査・研究及びその成果を踏まえた養成・研修を実施することにより、全国の知的障害関係施設等に情報発信し、障害者支援の質の底上げを行っています。

(独) 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に係る政策体系図



4 中期目標

(1) 概要

第4期中期目標期間(平成30年4月～令和5年3月)においては、国が独立行政法人に実施させるべき業務に特化し、独立行政法人に求められている業務運営の効率性、自立性及び質の向上を図りつつ、より一層、自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査・研究及びその成果を踏まえた養成・研修を効果的かつ効率的に実施することが求められています。

なお、中長期的な業務運営の在り方については、平成30年に取りまとめられた「国立のぞみの園の在り方検討会報告書」を踏まえ、関係機関と協議の上、具体化を図ることとしており、第4期中期目標期間においては、本報告書との整合性を図りながら業務を運営することが求められています。

詳細につきましては、第4期中期目標をご覧ください。

(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標

のぞみの園は、中期目標における一定の事業等のまとめりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。具体的なセグメント区分名は、以下のとおりです。

一定の事業等のまとめり	セグメント区分名
1 自立支援のための取組	施設運営業務
2 調査・研究	知的障害者自立支援等調査・研究業務
3 養成・研修	知的障害者支援関係職員等養成・研修業務
4 援助・助言	知的障害者支援関係施設援助・助言業務
5 その他の業務	附帯業務：障害福祉サービス業務 附帯業務：地域生活支援業務 附帯業務：診療業務 附帯業務：障害児通所支援業務 附帯業務：受託業務

5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

【運営理念】

のぞみの園は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、全国の障害者支援の質の底上げを図り、障害のある人もない人も相互に人格と個性を尊重し合いながら共に生きる社会の実現に寄与してまいります。

【運営方針】

- のぞみの園は、施設の設置及び運営にあたっては、利用する者の人権を尊重するとともに、適切な支援が提供されるよう配慮します。
- のぞみの園は、できる限り居宅に近い環境の中で、地域や家族との結びつきを重視した運営を行い、市町村、指定障害者支援施設や障害福祉サービス事業を行う者、その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めます。
- のぞみの園は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準」（平成18年9月29日厚生労働省令第172号）に定める内容のほか関係法令を遵守し、事業を実施します。
- のぞみの園は、業務運営の向上を図るため、外部の有識者等からなる運営懇談会を設置します。また、のぞみの園が提供するサービスについて、第三者評価機関による評価を実施し、サービス内容に反映させます。

【職員行動指針】

〈のぞみの園の使命を果たすための行動〉

- 基本的人権の尊重
利用者の基本的人権を尊重し、その自己実現を図る。
- 個別ニーズへの対応
利用者一人ひとりのニーズに対応して適切に援助する。
- プライバシーの尊重
あらゆる場面で、利用者のプライバシーを尊重する。
- 客観的に妥当性のある援助
職員相互の信頼と協力のもとで、客観的に妥当性のある援助をする。

- 社会への参加と交流
利用者が社会への参加と交流ができるように援助する。
- 地域生活に向けた援助
利用者が施設から地域に移行し、その人らしい自立した生活を送ることができるよう援助する。
- 専門職員としての資質の向上
職員は、常に人間性を高めるとともに専門的な知識と技術の研鑽に努める。

〈業務に取り組む姿勢〉

- 職員は、利用者の主体性を尊重し、一人ひとりの権利擁護に努め、自己実現に向けた支援サービスを提供する支援者としての立場を常に自覚して、職員行動基準を遵守し支援に当たるものとする。
- 職員は、自ら豊かな人間性をもった支援者であることを基本に、常に倫理の確立と専門知識及び技術の涵養に向け、相互が啓発し研鑽を深めるものとする。
- 利用者との信頼関係を大切にするとともに、観察や評価に基づく客観性のある支援を行い、絶えず自己点検や相互点検に努めるものとする。
- 「独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園個人情報管理規程（平成 17 年 4 月 1 日規程第 42 号）」に基づき、保有個人情報の適切な管理に努める。

6 中期計画及び年度計画

のぞみの園は、第 4 期中期目標（平成 30 年 4 月～令和 5 年 3 月）を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。中期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

詳細につきましては、第 4 期中期計画及び年度計画をご覧ください。

第 4 期中期計画	令和 2 年度計画
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
<p>1 自立支援のための取組</p> <p>① 施設入所利用者の地域への移行（第 3 期中期目標終了時（平成 30 年 3 月 31 日）と比較して、14%縮減）</p> <p>② 高齢の施設入所利用者に対する専門性の高い支援を实践（医療との連携を重視しながら、機能低下に対する予防的なケアに取り組むとともに、生活環境の配慮に努める。職員研修会の開催数を毎年度 12 回以上）</p> <p>③ 著しい行動障害等を有する者へのモデル的支援（人の障害特性にあった適切な支援プログラムを作成し、それに基づいた支援を提供する。中期目標期間の施設入所利用者の受入れを 78 人まで拡充）</p> <p>④ 福祉の支援を必要とする矯正施設を退所した知的障害者へのモデル的支援（地域での自立した生活を目指して本人の特性を考慮</p>	<p>① 施設入所利用者の地域への移行（地域移行者数を 5 人以上）</p> <p>② 高齢の施設入所利用者に対する専門性の高い支援を实践（医療との連携を重視しながら、機能低下に対する予防的なケアに取り組むとともに、生活環境の配慮に努める。職員研修会の開催数を 12 回以上）</p> <p>③ 著しい行動障害等を有する者へのモデル的支援（人の障害特性にあった適切な支援プログラムを作成し、それに基づいた支援を提供する。施設入所利用者の受入れを 18 人）</p> <p>④ 福祉の支援を必要とする矯正施設を退所した知的障害者へのモデル的支援（地域での自立した生活を目指して本人の特性を考慮</p>

<p>した適切な支援プログラムを作成し、それに基づいた支援を提供する。中期目標期間の施設入所利用者の受入れを 35 人まで拡充)</p>	<p>した適切な支援プログラムを作成し、それに基づいた支援を提供する。施設入所利用者の受入れを 7 人)</p>
<p>2 調査・研究</p> <p>① 調査・研究のテーマの設定（知的障害に関する国の政策課題等について、障害福祉施策推進のための基礎的なデータの収集・分析の他、のぞみの園のフィールドを活用したモデル的支援の実践成果の取りまとめ及び知的障害者支援施設従事者等の資質向上のためのガイドラインの作成や効果的な実務研修プログラムの開発等、のぞみの園でなければ実施できないものに特化して、各年度において具体的なテーマ等を設定して調査・研究を行う。研究テーマを毎年度 7 テーマ以上)</p> <p>② 調査・研究の内容の充実（調査・研究の基本的な方針や内容について、全国の研究機関、研究者及び事業所との連携・協力を行うことで、充実を図る。外部研究者等と協働した研究を毎年度 4 テーマ以上)</p> <p>③ 調査・研究の成果の積極的な普及・活用（調査・研究の成果について、広報媒体の活用、講演会等の開催、各種学会等の活用を通して、蓄積した研究成果をわかりやすく解説した情報発信を行うことにより、全国の知的障害者支援施設等における普及・活用を図る。ホームページに掲載した研究成果のアクセス件数を毎年度 20,000 件以上、各種学会等における成果の発表回数を毎年度 22 回以上)</p>	<p>① 調査・研究のテーマの設定（知的障害に関する国の政策課題等について、障害福祉施策推進のための基礎的なデータの収集・分析の他、のぞみの園のフィールドを活用したモデル的支援の実践成果の取りまとめ及び知的障害者支援施設従事者等の資質向上のためのガイドラインの作成や効果的な実務研修プログラムの開発等、のぞみの園でなければ実施できないものに特化して、各年度において具体的なテーマ等を設定して調査・研究を行う。研究テーマを 7 テーマ以上)</p> <p>② 調査・研究の内容の充実（調査・研究の基本的な方針や内容について、全国の研究機関、研究者及び事業所との連携・協力を行うことで、充実を図る。外部研究者等と協働した研究を 4 テーマ以上)</p> <p>③ 調査・研究の成果の積極的な普及・活用（調査・研究の成果について、広報媒体の活用、講演会等の開催、各種学会等の活用を通して、蓄積した研究成果をわかりやすく解説した情報発信を行うことにより、全国の知的障害者支援施設等における普及・活用を図る。（ホームページに掲載した研究成果のアクセス件数を 20,000 件以上、各種学会等における成果の発表回数を 22 回以上)</p>
<p>3 養成・研修</p> <p>① 障害者福祉や保健医療に従事する者の資質向上を図るため、研修会及びセミナーを開催するとともに、知的障害者支援業務に従事する専門家を育成するための取組を行う。（研修会・セミナーの開催数を毎年度 10 回、参加者の満足度を毎年度 80%以上、現任研修の受入れ数を毎年度 25 人以上)</p>	<p>① 障害者福祉や保健医療に従事する者の資質向上を図るため、研修会及びセミナーを開催するとともに、知的障害者支援業務に従事する専門家を育成するための取組を行う。（研修会・セミナーの開催数を 10 回、参加者の満足度を 80%以上、現任研修の受入れ数を 25 人以上)</p>

<p>4 援助・助言</p> <p>① 重度知的障害者の地域移行、知的障害者の支援方法及び障害者総合支援法に基づくサービスの支援技術について、のぞみの園における専門的・先駆的な取組や調査・研究の成果等に基づき、全国の知的障害関係施設等の求めに応じて援助・助言を行う。(全国の知的障害者支援施設等に対し行う援助・助言の件数を毎年度 350 件以上、講師の派遣件数を毎年度 130 件以上)</p>	<p>① 重度知的障害者の地域移行、知的障害者の支援方法及び障害者総合支援法に基づくサービスの支援技術について、のぞみの園における専門的・先駆的な取組や調査・研究の成果等に基づき、全国の知的障害関係施設等の求めに応じて援助・助言を行う。(全国の知的障害者支援施設等に対し行う援助・助言の件数を 350 件以上、講師の派遣件数を 130 件以上)</p>
<p>5 その他の業務</p> <p>① 診療所の運営を行う。なお、運営にあたっては、高齢化する施設入所利用者の身体機能の低下に対応したりハビリによるQOLの向上及び著しい行動障害を有する者等への心理・精神面からの医療的アプローチによる二次障害等の軽減を図るなど、診療所の機能を有効に活用することに留意する。また、定期的にモニタリング（外来患者数の動向、病床利用率の推移等）を実施し、経営改善に努める。(診療所外来利用者数を毎年度 27,000 人以上)</p> <p>② 発達障害児・者の支援を行う。なお、支援にあたっては、就学前から継続的かつ予防的に対応し、安定した生活が送れるよう支援することに留意する。(通所支援事業の利用率を年間 80%以上)</p> <p>③ 地域の障害者に対する相談、短期入所、就労支援など地域生活の支援を行う。(一般就労への移行者数を毎年度 2 人以上、短期入所の延べ受入日数を毎年度 2,300 日以上、日中一時支援の延べ受入日数を毎年度 240 日以上)</p>	<p>① 診療所の運営を行う。なお、運営にあたっては、高齢化する施設入所利用者の身体機能の低下に対応したりハビリによるQOLの向上及び著しい行動障害を有する者等への心理・精神面からの医療的アプローチによる二次障害等の軽減を図るなど、診療所の機能を有効に活用することに留意する。また、定期的にモニタリング（外来患者数の動向、病床利用率の推移等）を実施し、経営改善に努める。(診療所外来利用者数を 27,000 人以上)</p> <p>② 発達障害児・者の支援を行う。なお、支援にあたっては、就学前から継続的かつ予防的に対応し、安定した生活が送れるよう支援することに留意する。(通所支援事業の利用率を年間 80%以上)</p> <p>③ 地域の障害者に対する相談、短期入所、就労支援など地域生活の支援を行う。(一般就労への移行者数を 2 人以上、短期入所の延べ受入日数を 2,300 日以上、日中一時支援の延べ受入日数を 240 日以上)</p>
<p>II 業務運営の効率化に関する事項</p>	
<p>1 効率的な業務運営体制の確立</p> <p>① 効率的な業務運営体制の確立及び人事管理に関する体制の見直し（常勤職員数を第 3 期中期目標終了時（平成 30 年 3 月 31 日）と比較して、8%縮減）</p> <p>② 業務運営の効率化に伴う経費節減（一般管理費及び事業費等の経費（運営費交付金を</p>	<p>① 効率的な業務運営体制の確立及び人事管理に関する体制の見直し（常勤職員数を施設利用者数の減少見込みと合わせ、1.6%縮減する。）</p> <p>② 業務運営の効率化に伴う経費節減（一般管理費及び事業費等の経費（運営費交付金を</p>

<p>充当するもの（定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く。）について、中期目標期間の最終年度（令和4年度）の額を、初年度（平成30年度）と比べて10%以上節減）</p> <p>③ 運営費交付金以外の収入の確保（診療所等、既存事業の効率的な運営により、事業収入の増加を図る。また、利用者負担を求めることができるサービスについて、社会一般情勢を踏まえ適切な額の負担を求める。）</p>	<p>充当するもの（定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く。）について、中期目標期間の最終年度（令和4年度）の額を、初年度（平成30年度）と比べて10%以上節減）</p> <p>③ 運営費交付金以外の収入の確保（診療所等、既存事業の効率的な運営により、事業収入の増加を図る。また、利用者負担を求めることができるサービスについて、社会一般情勢を踏まえ適切な額の負担を求める。）</p>
<p>2 効率的かつ効果的な施設・設備の利用</p> <p>① 既存の施設・設備を有効活用しつつ、効率的かつ効果的な業務運営を図る。（資産利用検討委員会の開催数を毎年度3回以上）</p> <p>② 地域の社会資源・公共財としての活用（診療所の機能を活用して、地域の知的障害者や発達障害児・者に医療を提供する。また、福祉関係者、ボランティア等の活動の場として施設・設備等を開放するなど、一層の利用促進を図る。診療所外来利用者数（施設入所利用者除く。）を毎年度5,900人以上、地域住民との交流の場である「のぞみふれあいフェスティバル」の外部からの参加者数を毎年度2,000人以上）</p>	<p>① 既存の施設・設備を有効活用しつつ、効率的かつ効果的な業務運営を図る。（資産利用検討委員会の開催数を3回以上）</p> <p>② 地域の社会資源・公共財としての活用（診療所の機能を活用して、地域の知的障害者や発達障害児・者に医療を提供する。また、福祉関係者、ボランティア等の活動の場として施設・設備等を開放するなど、一層の利用促進を図る。診療所外来利用者数（施設入所利用者除く。）を5,900人以上、地域住民との交流の場である「のぞみふれあいフェスティバル」の外部からの参加者数を2,000人以上）</p>
<p>3 合理化の推進</p> <p>① 契約は、原則として一般競争入札等によるものとし、引き続き随意契約の適正化を推進する。（競争性のある契約の比率を87%以上、契約監視委員会の開催数を毎年度1回以上）</p>	<p>① 契約は、原則として一般競争入札等によるものとし、引き続き随意契約の適正化を推進する。（競争性のある契約の比率を87%以上、契約監視委員会の開催数を1回以上）</p>
<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する事項</p>	
<p>1 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画の作成</p> <p>① 効率化計画を反映した予算等の作成</p>	<p>① 効率化計画を反映した予算等の作成</p>
<p>2 自己収入の増加</p> <p>① 自己収入の増加に努めることにより、中期目標期間中において、総事業費（定年退職者に係る退職手当を除く。）に占める自己収入の比率を、50%以上にする。</p>	<p>① 自己収入の増加に努めることにより、中期目標期間中において、総事業費（定年退職者に係る退職手当を除く。）に占める自己収入の比率を、50%以上にする。</p>
<p>3 経費の節減を見込んだ予算による業務運営</p> <p>① 「第2 業務運営の効率化に関する目標を</p>	<p>① 「第2 業務運営の効率化に関する目標を</p>

達成するためとるべき措置」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算内で健全な運営を行う。	達成するためとるべき措置」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算内で健全な運営を行う。
4 短期借入金の限度額	
IV その他業務運営に関する事項	
1 施設整備や改修等については、適切な支援サービスの確保に留意しつつ、施設利用の状況、社会経済情勢を踏まえ、その必要性や経費の水準等について十分に精査する。	
<p>2 内部統制強化への取組</p> <p>① 内部統制の体制（役職員の職務執行のあり方をはじめとする内部統制について、内部統制委員会を開催するなど、引き続き充実・強化を図るとともに、具体的な取組状況を公表。内部統制委員会の開催数を毎年度 3 回以上）</p> <p>② 業務の進行管理（各業務部門ごとに業務目標を設定するとともに、継続的に業務をモニタリングし、業務の進行管理を行うことにより、計画的な業務遂行に努める。モニタリング評価会議の開催数を毎年度 4 回以上）</p> <p>③ リスク回避・軽減への取組（のぞみの園の施設運営業務においてリスク要因への徹底した対応を図るため、施設利用者等に係る感染症予防対策や事故防止対策、防災対策、防犯対策等について組織的な取組を進める。事故防止対策委員会及び虐待防止対策委員会の開催数を毎年度 12 回以上、感染症対策委員会の開催数を毎年度 2 回以上）</p> <p>④ 業務内容の情報開示等（のぞみの園の運営状況や財務状況、業務の遂行状況等について、国民にとって分かりやすいよう情報開示を行う。）</p> <p>⑤ 効率的な業務運営に向けた取組を有効に機能させるための監査実施（随意契約の適正化等の効率的な業務運営に向けた取組を有効に機能させるため、内部監査を行うとともに監事及び会計監査人からの厳格な監査を受ける。）</p>	<p>① 内部統制の体制（役職員の職務執行のあり方をはじめとする内部統制について、内部統制委員会を開催するなど、引き続き充実・強化を図るとともに、具体的な取組状況を公表。内部統制委員会の開催数を 3 回以上）</p> <p>② 業務の進行管理（各業務部門ごとに業務目標を設定するとともに、継続的に業務をモニタリングし、業務の進行管理を行うことにより、計画的な業務遂行に努める。モニタリング評価会議の開催数を 4 回以上）</p> <p>③ リスク回避・軽減への取組（のぞみの園の施設運営業務においてリスク要因への徹底した対応を図るため、施設利用者等に係る感染症予防対策や事故防止対策、防災対策、防犯対策等について組織的な取組を進める。事故防止対策委員会及び虐待防止対策委員会の開催数を 12 回以上、感染症対策委員会の開催数を 2 回以上）</p> <p>④ 業務内容の情報開示等（のぞみの園の運営状況や財務状況、業務の遂行状況等について、国民にとって分かりやすいよう情報開示を行う。）</p> <p>⑤ 効率的な業務運営に向けた取組を有効に機能させるための監査実施（随意契約の適正化等の効率的な業務運営に向けた取組を有効に機能させるため、内部監査を行うとともに監事及び会計監査人からの厳格な監査を受ける。）</p>
3 情報セキュリティ対策の強化	
① 政府機関の情報セキュリティ対策のための	① 政府機関の情報セキュリティ対策のための

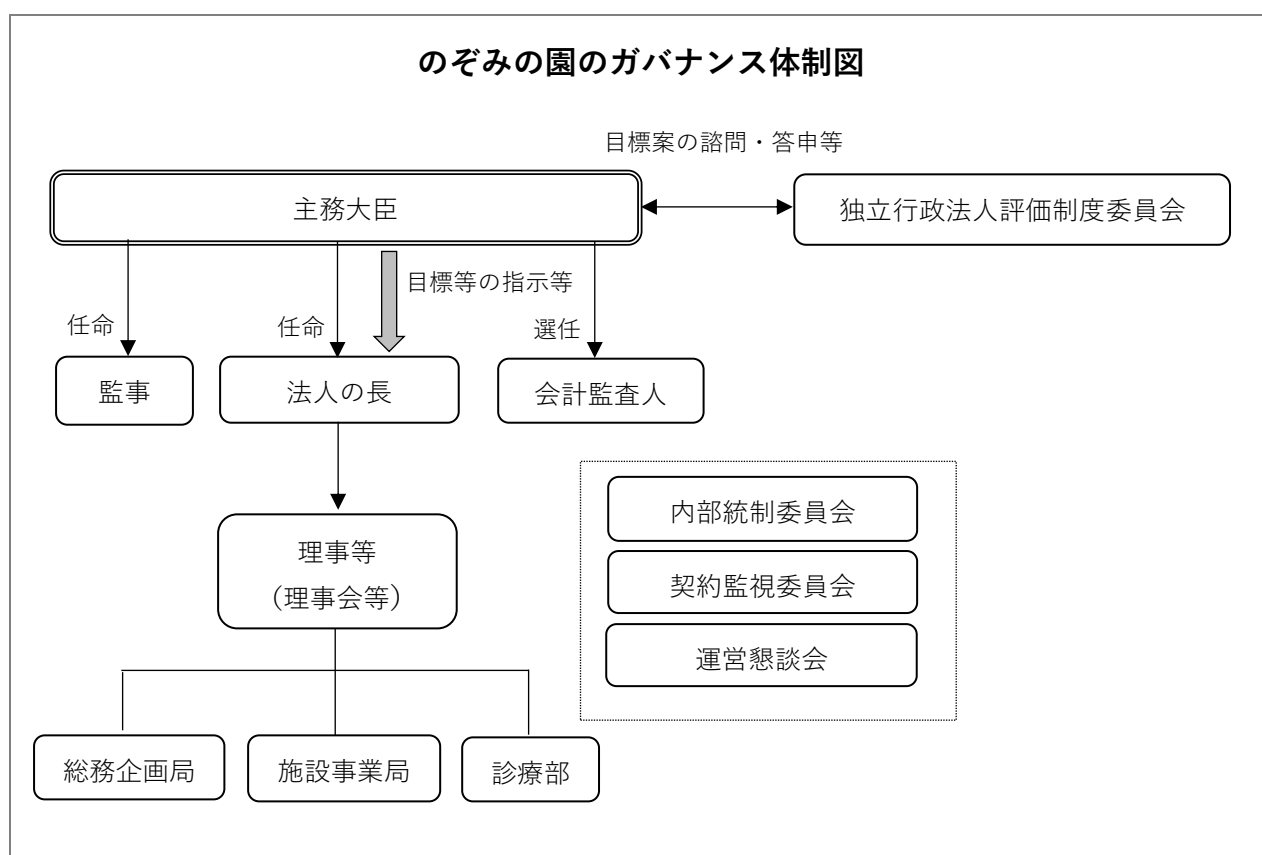
<p>統一基準群を踏まえ、情報セキュリティポリシー等関係規程類を適時適切に見直し、整備する。(情報セキュリティ対策の職員研修会の開催数を毎年度1回以上、内部監査の実施回数を毎年度1回以上)</p>	<p>統一基準群を踏まえ、情報セキュリティポリシー等関係規程類を適時適切に見直し、整備する。(情報セキュリティ対策の職員研修会の開催数を1回以上、内部監査の実施回数を1回以上)</p>								
<p>4 提供するサービスに対する第三者から意見等を聴取する場の確保</p> <p>① 適切なサービスの提供と業務運営の向上を図るため、第三者から意見等を聴取する機会を確保するとともに、第三者評価機関による福祉サービスの評価を実施する。また、その評価結果等を公表し、事業運営への反映に努める。運営懇談会の開催回数を毎年度2回以上、第三者評価機関による評価を3年に1度実施)</p> <p>② 委員会に招聘する外部委員数(苦情解決・要望等受付実績報告会(毎年度2人)、虐待防止対策委員会(毎年度3人))</p>	<p>① 適切なサービスの提供と業務運営の向上を図るため、第三者から意見等を聴取する機会を確保するとともに、第三者評価機関による福祉サービスの評価を実施する。また、その評価結果等を公表し、事業運営への反映に努める。運営懇談会の開催回数を毎年度2回以上、第三者評価機関による評価を3年に1度実施)</p> <p>② 委員会に招聘する外部委員数(苦情解決・要望等受付実績報告会(2人)、虐待防止対策委員会(3人))</p>								
<p>V その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p>									
<p>1 人事に関する計画</p> <p>① 施設利用者の減少等を踏まえ、業務運営の効率化を図りつつ、人員の適切な配置等に努める。</p> <p>② 人員に係る指標(期末(令和4年度末)の常勤職員数を期首(平成30年度当初)の92%とする。)</p> <p>(参考1) 職員の数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期首の常勤職員数 193名 ・期末の常勤職員数の見込み 177名 <p>(参考2) 中期目標期間中の人件費総額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標期間中の人件費総額見込み 7,059百万円 	<p>① 施設利用者の減少等を踏まえ、業務運営の効率化を図りつつ、人員の適切な配置等に努める。</p> <p>② 人員に係る指標(常勤職員数について、年度当初及び年度末の見込みを次のとおりとする。)</p> <p>(参考1) 職員の数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度当初の常勤職員数 188名 ・年度末の常勤職員数の見込み 185名 <p>(参考2) 中期目標期間中の人件費総額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の人件費総額見込み 1,420百万円 								
<p>2 施設・設備に関する計画</p> <table border="1" data-bbox="199 1704 783 1890"> <thead> <tr> <th>施設・整備の内容</th> <th>予算額 (単位:百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に関する施設・設備</td> <td style="text-align: center;">347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金額については見込みである。</p>	施設・整備の内容	予算額 (単位:百万円)	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に関する施設・設備	347	<table border="1" data-bbox="853 1704 1433 1890"> <thead> <tr> <th>施設・整備の内容</th> <th>予算額 (単位:百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に関する施設・設備</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金額については見込みである。</p>	施設・整備の内容	予算額 (単位:百万円)	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に関する施設・設備	98
施設・整備の内容	予算額 (単位:百万円)								
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に関する施設・設備	347								
施設・整備の内容	予算額 (単位:百万円)								
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に関する施設・設備	98								

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

ガバナンスの体制は次のとおりです。なお、平成 26 年の独立行政法人通則法の一部改正等を踏まえ、平成 27 年に内部統制基本方針を改正し、内部統制の目的が、のぞみの園の役職員の職務の執行が独立行政法人通則法などの関係法令に適合するための体制その他のぞみの園の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、のぞみの園のミッションを効率的かつ効果的に達成していくことを明確化したところです。また、内部統制機能の有効性チェックのため会計監査人の監査のほか、内部統制委員会の設置や外部の有識者等から意見等を聴取する場として、運営懇談会を設け定期的なモニタリング等を実施しております。

内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。



(2) 役員等の状況

① 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

(令和3年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	深代 敬久	自 平成30年4月1日 至 令和5年3月31日		群馬県総務部長 のぞみの園理事
理事	寺澤 潔司	自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日	総括、人事、 総務企画局担当	厚労省雇用均等・児童家庭局家庭 福祉課長補佐 国立武蔵野学院次長
理事	櫻井 久雄	自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日	施設事業局担当	のぞみの園事業企画局事業企画 部長 のぞみの園施設事業局長
監事 (非常勤)	堀口 久	自 平成30年7月1日 至 令和4年度財務諸表承認日		群馬信用保証(株) 常務取締役 群馬振興(株) 参事業務部担当 部長
監事 (非常勤)	佐藤 裕子	自 平成30年7月1日 至 令和4年度財務諸表承認日		群馬県生活文化スポーツ部人権 男女共同参画課長 群馬県生活文化スポーツ部長

② 会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

(3) 職員の状況

常勤職員は令和3年3月31日現在において171人(前期末比6人減少、3.4%減)であり、平均年齢は45.8歳(前期末44.0歳)です。このうち、国等からの出向者は2人、民間からの出向者はありません。令和2年5月20日退職者は1人、令和2年6月30日退職者は1人、令和3年3月31日退職者は7人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要な施設等

強度行動障害寮改修第2期工事(取得価格74百万円)

強度行動障害寮改修第3期工事(取得価格61百万円)

利用者支援記録管理システム(取得価格4百万円)

② 当事業年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充

第1期汚水槽排水等改修工事

強度行動障害寮映像見守りシステム設置工事

令和2年度日中サービス支援型グループホーム新築工事設計業務

③ 当事業年度中に処分した主要な施設等

なし

(5) 純資産の状況

① 資本金等の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	15,189	0	0	15,189
資本金合計	15,189	0	0	15,189

② 目的積立金の申請状況、取崩内容等

当事業年度は、目的積立金の申請は行っていません。

(6) 財源の状況

① 財源（収入）の内訳（運営費交付金、国庫補助金、事業収入、その他）

当事業年度ののぞみの園の収入決算額は、2,907百万円であり、国からの財源措置の他にも様々な収入がありその内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比率
運営費交付金	1,303	44.8%
国庫補助金収入	25	0.9%
都道府県等補助金収入	6	0.2%
事業収入	1,565	53.9%
寄付金収入	0	0.0%
受託収入	2	0.1%
施設整備費補助金	4	0.1%
合 計	2,907	100.0%

(注) 各金額等は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

② 自己収入に関する説明

のぞみの園における自己収入として、事業収入などがあります。収入全体の5割を占める事業収入の内訳は、事業別（セグメント）に区分すると、施設運営業務では、重度の知的障害者に対して自立のために必要な支援を提供することにより、1,250百万円の自己収入を得ています。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入等としての自己収入となっています。

知的障害者自立支援等調査・研究業務では、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査研究を行うことにより、2百万円の自己収入を得ています。この自己収入は書籍等の有償頒布としての自己収入となっています。

知的障害者支援関係職員等養成研修業務では、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修を行うことにより、5百万円の自己収入を得ています。この自己収入は実習生等受入負担金収入やのぞみの園が主催するセミナー等の参加費等としての自己収入となっています。

附帯業務の障害福祉サービス業務では、地域の障害者に対する就労移行支援、就労継続支援を提供することにより、46百万円の自己収入を得ています。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入及び作業生産物等売払収入としての自己収入となっています。

附帯業務の地域生活支援業務では、地域の障害者に対する共同生活援助、相談支援、日中一時支援を提供することにより、91百万円の自己収入を得ています。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入、地域生活支援事業費収入及び計画相談支援給付費収入としての自己収入となっています。

附帯業務の診療業務では、重度の知的障害のある施設利用者及び地域の障害者に対して医療を提

供することにより、117 百万円の自己収入を得ています。この自己収入は診療収入としての自己収入となっています。

附帯業務の障害児通所支援業務では、発達障害児・者及び地域で生活する重度の障害児・者に対し支援を提供することにより、54 百万円の自己収入を得ています。この自己収入は障害児通所給付費等収入としての自己収入となっています。

受託業務は、群馬県から受託した知的障害者（児）ホームヘルパー養成基礎研修及び強度行動障害研修業務を行うことにより 2 百万円の自己収入を得ています。この自己収入は受託収入としての自己収入となっています。

また、当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐための取組を行うため、障害福祉サービス及び診療所に対して、感染拡大防止対策に要する費用の補助として群馬県から 6 百万円の収入を得ています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

のぞみの園は、社会及び環境への配慮の方針として、平成 20 年に「温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」を策定し、温室効果ガス等排出に配慮した契約の推進に関する法律に基づき、毎年度、環境物品等の調達を推進するほか、のぞみの園節電実行計画などを策定し省エネルギーの取り組みを実施しています。また、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成 30 年法律第 71 号）の公布を踏まえ、職員が働きやすい職場づくり、子育て支援や障害者雇用などにも取り組んでいます。

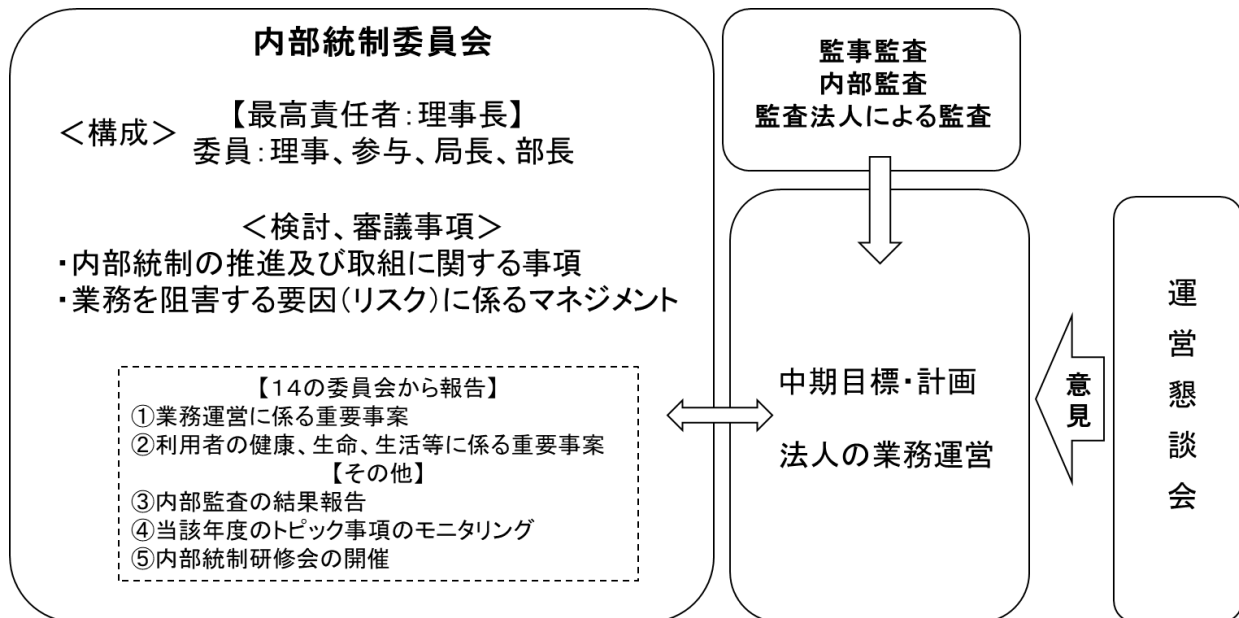
(8) その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）

のぞみの園は、障害のある人たちの自立を総合的に支援することを目的として、現下の障害福祉行政の課題に即して、（1）総合施設におけるモデル的支援の実践、（2）支援の方法に関する調査研究、（3）人材の養成研修、（4）障害者支援施設への援助助言を一体的に運営し、障害福祉の推進に努めております。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対策

(1) リスク管理の状況

平成 29 年度より理事長を最高責任者とした内部統制の推進体制に改め、内部統制の推進に関する事項について検討、審議等を行う内部統制委員会を設置するとともに、当事業年度においても計画に基づき内部統制委員会を開催し組織全体で課題への対応に取り組んでいます。



(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

内部統制委員会においては、法人の運営に重大な影響を与えるような事項や、利用者の生命、健康、生活の質の確保に直接影響するなど重要事案を審議する委員会からの報告及び内部監査結果の報告を行うほか、当該年度のトピック事項（ハラスメント防止対策等）をモニタリングしております。

その他、外部有識者で構成する運営懇談会を開催し、意見聴取の機会を設け、法人の業務運営に反映させるなどの対応を行っております。

リスクの評価と対応を含む内部統制システムの整備の事項につきましては、業務方法書をご覧ください。

9 業務の適正な評価の前提情報

(1) 自立支援のための取組（施設運営業務）

のぞみの園は、重度の知的障害者に対する自立支援の取り組みとして、① 施設入所利用者の地域への移行の推進、② 高齢の施設入所利用者に対する専門性の高い支援の実践、③ 著しい行動障害等を有する者及び福祉の支援を必要とする矯正施設を退所した知的障害者の支援について、本人の特性を考慮した適切な支援プログラムを作成するなど、きめ細やかな対応に努めています。各々の事業スキームは次のとおりです。

① 施設入所利用者の地域への移行の推進、高齢の施設入所利用者に対する専門性の高い支援の実践

施設入所利用者の平均年齢：68.6（60歳以上が83.4%） ※数値は、R3.3.31現在(有期限利用者除く)

平均障害支援区分：5.9（区分5、6で100.0%）

重度知的障害者の高齢化により、増大する支援とリスク

支援：身体機能低下による身体介護・通院支援・服薬業務・医療的ケア

リスク：転倒・骨折・嚥下機能低下による喉詰り

【施設入所利用者の地域への移行の推進】

【高齢の施設入所利用者に対する専門性の高い支援】

○高齢の施設入所利用者支援の専門性の向上に向けた法人内研修等の実施

- ・高齢化に伴う容体の急変や窒息、誤嚥の救急時に備えた救急救命講習会を毎月実施
- ・高齢知的障害者に係る研究班を設置し、事例の検討を行うほか、園内発表会を実施

○福祉と医療が連携した専門性の高い支援

- ・診療所の看護師の訪問による経鼻経管や胃瘻等への栄養剤の注入、服薬等の巡回相談
- ・診療所の看護師や理学療法士などによる救急救命講習会や褥瘡予防、感染予防研修会の実施

○高齢化に対応した施設・設備の整備や、日中プログラムの工夫等への取組

- ・離床センサーや車いすの定期的な見直し等を行いながら、安全、安心な介護環境の提供
- ・パーテーション等を活用しながら落ち着きのある環境を設定
- ・高齢化に伴う身体機能の低下の予防を目的として「健康増進プログラム」を実施（H28年度～）
- ・リハビリの日中活動、文化的日中活動を、利用者一人あたりひと月に4回以上実施

○本人及び保護者への働きかけ

- ・宿泊体験等の実施：法人のグループホーム等を活用し、入所利用者の地域生活体験（宿泊・日中体験）を実施
- ・地域移行に向けて、地域生活に必要な支援ニーズを確認し、支援計画を作成
- ・保護者に向けて丁寧に説明する機会の確保や年1回の「地域移行通信」を配布 等

○地域移行

令和2年度 地域移行実績2名の概要（R3.3.31現在）

年代	性別	出身地	移行先
50代	男性	新潟県	のぞみの園グループホーム
60代	男性	東京都	のぞみの園グループホーム

○地域移行先での定着のための支援

- ・フォローアップとモニタリングの実施

○重度知的障害者の高齢支援の実践等についての情報提供及び普及の取組

- ・ニュースレターでの情報提供
- ・高齢化をテーマにしたのぞみの園福祉セミナーの開催、現任研修の受け入れ、講師派遣
- ・高齢知的障害者の理解と支援のためのテキストの有償頒布
- ・認知症ケア研究チームでの実践事例の精査、認知症ケア学会での実践事例の発表

- ② 著しい行動障害等を有する者及び福祉の支援を必要とする矯正施設を退所した知的障害者の支援

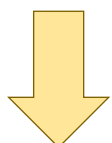
著しい行動障害等を有する者等を有期限（2～3年）で受入れ、モデル的支援を提供

STEP 1 相談の受付



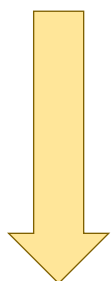
- ・重度の知的障害者の支援が難しく、地域での受け入れにあたり課題を抱えている者

STEP 2 受入れの検討と本人の意思の確認（訪問面接）



- ・関係者からの情報収集、支援体制等の確認
- ・面接、簡易アセスメントの実施
- ・医師、看護師、理学療法士、心理士等が助言

STEP 3 受入れの判断、その後の支援



- ・本人の行動特性に配慮した支援の提供、医師等との連携による支援の提供
- ・相談支援事業所、行政、受入先事業所等の関係機関を含めた個別支援会議の開催
- ・地域移行にあたっては、受入先事業所と連携・協力を図り、受入予定先の職員を現任研修としての受け入れるとともに、移行予定者についてのサポートブックを作成、情報・支援方法を共有

STEP 4 地域移行

- ・移行先へ支援の引継ぎ（書類のほか、状況に応じて一定期間付き添い支援実施）
- ・移行後のフォローアップ（電話や訪問による状況確認、支援会議出席等）

令和2年度 有期限利用者入退所者数（R3.3.31現在）

	著しい行動障害を有する者	矯正施設退所者
入所者	11名（男性7名・女性4名）	5名（男性2名、女性3名）
退所者	7名（男性3名・女性4名）	3名（男性2名、女性1名）

職員の専門性の向上、情報提供及び普及

○ 職員の専門性の向上

- ・職員の専門性の向上のため、強度行動障害・自閉症に関する法人内研修を実施
- ・強度行動障害支援者養成研修（基礎研修、実践研修）指導者研修及び外部団体研修への派遣等

○ 情報提供及び普及

- ・ニュースレターによる情報提供や事例集「あきらめない支援」などの有償頒布
- ・障害者支援施設等の求めに応じた講師派遣
- ・障害者支援施設等で従事している職員を受入れ現任研修を実施 など

(2) 調査・研究

のぞみの園の調査・研究は、知的障害に関する国の政策課題等について、のぞみの園でなければ実施できないものに特化して具体的なテーマ等を設定して行っています。事業スキームは次のとおりです。

調査研究のテーマ設定

■内 容

- ・国の政策課題に沿った調査・研究

(例) 障害者総合支援法のサービス、強度行動障害者支援者養成研修、矯正施設退所者支援等などの全国の実施状況に関するアンケートやヒアリング等を通じた情報把握と分析を行う。

- ・フィールドを活用した調査・研究

(例) 高齢期利用者の健康管理／服薬支援／認知症ケア、強度行動障害者や発達障害児の支援現場での実践をふまえ、全国の障害福祉現場に役立つ知見、効果的なアセスメント、記録、支援手法の整理を行う。

■方 法

- ・国の補助金研究 (例) 厚生労働科学研究、社会福祉推進事業、障害者総合福祉推進事業
東アジア・ASEAN 経済研究センター(ERIA)プロジェクト
- ・民間の助成研究 (例) 明治安田こころの健康財団助成金

■その他

- ・外部から依頼のあった調査研究への参加

内容の充実

研究会議

(年2回)

外部有識者による計画、
結果に対する指導助言

倫理審査委員会

(年1回以上、迅速審査あり)

外部有識者+内部委員による
研究方法の倫理審査

調整会議

(年4回)

内部理事、局部長による
法人内部との連携／協力

情報発信

ホームページ

- ・研究紀要 年1回
- ・ニュースレター 年4回

有償刊行物

- ・年1冊以上
- (例) 知的・発達障害者のすこやかシリーズ1「健康診断」、2「生活習慣病予防」

学会発表、講演等

- ・随時
- (例) 日本発達障害学会、日本社会福祉学会など

(3) 養成・研修

障害者福祉や保健医療に従事する者の資質向上を図るため、研修会及びセミナーを開催するとともに、知的障害者支援に従事する専門家を育成するための取組を実施いたします。また、ボランティアを希望する学生等に実践の機会を提供します。

養成・研修の成果については、全国の知的障害者関係施設等で活用されるよう、支援の実践につなげることができるような内容とし、成果等を発表する機会を設けています。

① 養成関係

現任研修※の受入【5人】

- ・行動障害者支援（2人）
- ・発達障害児支援（3人）

※ 全国の知的障害者支援施設等の職員を対象とした専門性の向上を図るための研修。
今年度は、コロナ禍により可能な限り受入れを行うこととした。

ボランティアの受入【62人】

- ・一般、学生

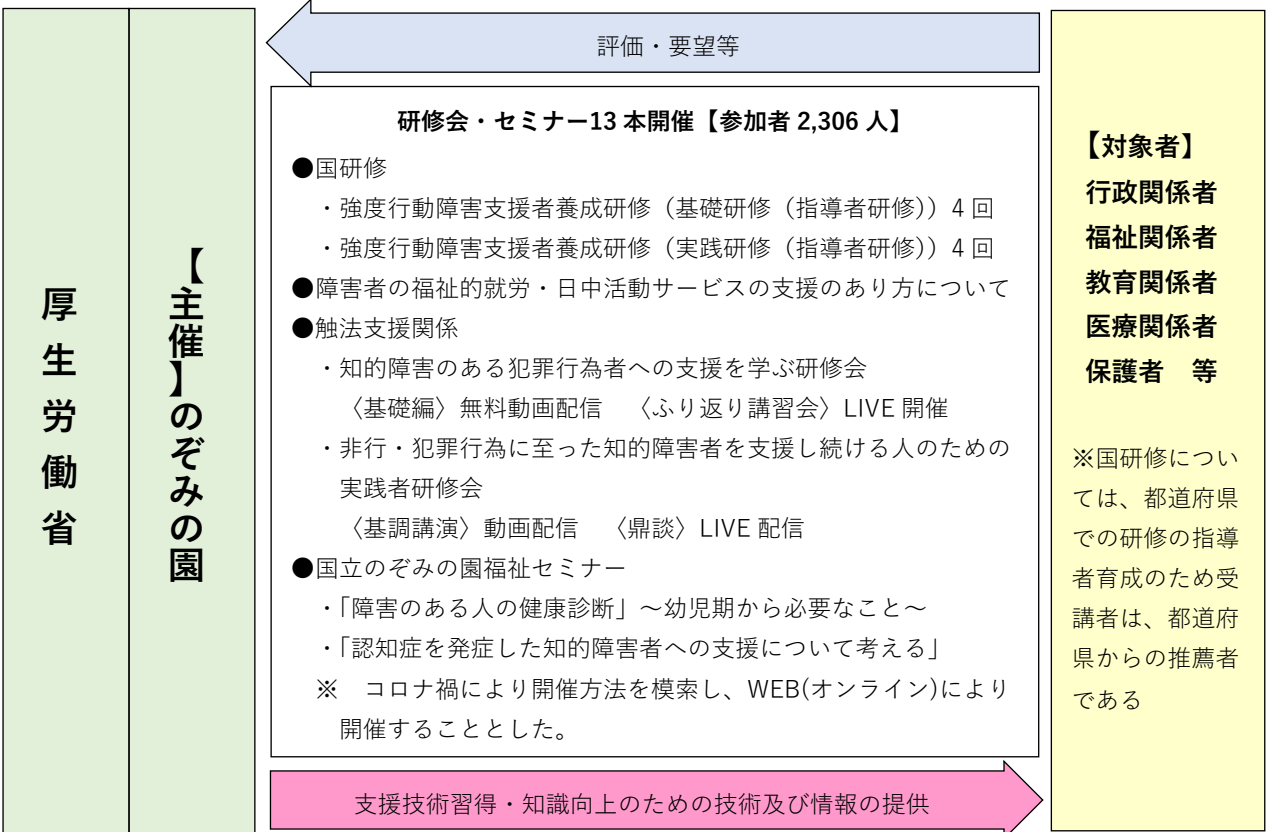
※ コロナ禍により環境整備のみ受入れを行った。行事等の受入れはすべて中止。

実習生等の受入【236人】

- ・相談援助（3人）
- ・保育実習（20人）
- ・その他（213人）

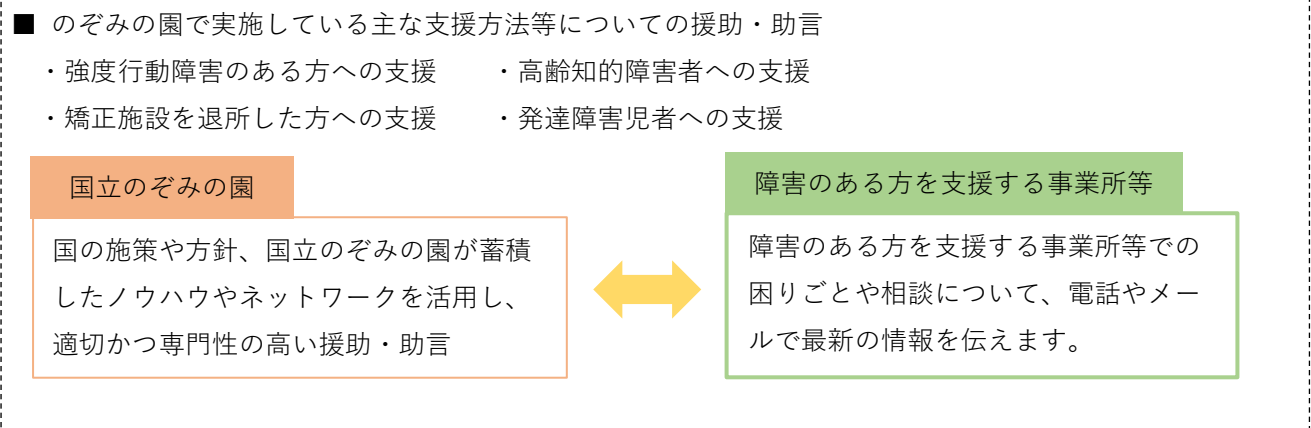
※1 コロナ禍により、入所部門の受入れは中止し、通所部門で可能な限り受入れを行うこととした。
※2 その他については、実習予定であった養成校からの依頼に応じ、学内実習への講師派遣を3校に対し行った。1校は学校へ講師を派遣（80人）、2校はオンラインによる講義。オンライン講義のうち、1回目は医学部生に対する講義（120人）、2回目は保育士養成校の学生（13人）を対象として実施。いずれも「のぞみの園概要」「実習の心構えなど」について講義を行った。
また、次年度の実習について、大学担当者とWEBによる検討会を開催した。

② 研修関係



(4) 援助・助言

重度の知的障害者の地域移行、知的障害者の支援方法及び障害者総合支援法に基づくサービスの支援技術について、のぞみの園における専門的・先駆的な取り組みや調査・研究の成果等に基づき、全国の知的障害者関係施設の求めに応じて援助・助言を行うとともに、全国の知的障害者支援施設における自立支援活動に寄与することが可能となるよう、支援の実践につなげるような内容としています。



①援助・助言の数値目標と実績

<p>のぞみの園に課せられている援助・助言の数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国の知的障害者支援施設等に対して行う件数 毎年度 350 件以上 ○全国の知的障害者支援施設等に派遣する講師 毎年度 130 件以上 	<p>援助・助言の利用促進への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ニュースレターへの掲載 障害者支援施設等への援助・助言についての広報（年4回発行 部数4,000部） ○リーフレットの配布 援助・助言の内容、利用方法をPRした内容
--	--

対応例1：自治体、知的障害者支援施設等が主催するセミナーや研修会に専門職員を講師として派遣します。
 対応例2：障害者支援施設や精神科病院などの医療機関で開催するケース会議等へ専門職員が出席し、助言を行います。

表 令和2年度（令和3年3月31日現在） 援助・助言実績

内 容 別	援助・助言		講演・講師派遣等		
	件数	援助・助言等の内容	開催数	参加者数	備 考
総合支援法(法制度)に関すること	3	各障害福祉サービスについて等	1	0	福祉制度の紹介
地域移行・地域支援に関すること	6	支援方法等	5	164	地域移行対象者の生活訓練等
高齢知的障害者支援に関すること	4	支援方法等	7	75	高齢期の知的障害者への関わり等
行動障害等を有する者の支援に関すること	72	支援方法等	26	618	行動障害のある障害者への支援等
矯正施設を退所した知的障害者の支援に関すること	22	支援方法等	6	80	触法行為のある障害者への支援等
発達障害児・者の支援に関すること	6	支援方法等	22	399	発達障害児への適切な関わり等
障害者の医療支援に関すること	7	支援方法等	3	216	感染症対策について等
就労支援に関すること	1	支援方法等	0	0	
児童発達支援に関すること	0		1	0	児童の発達への支援について
権利擁護（虐待防止含む）に関すること	12	利用者支援時の虐待について等	2	0	権利擁護と虐待防止の取組等
意思決定支援に関すること	1	意思決定に関する記録について	0	0	
介護保険に関すること	0		0	0	
事業運営に関すること	4	記録システムの導入について等	2	0	地域における施設の取組について
のぞみの園利用に関すること	63	のぞみの園への入所等に関すること	1	0	入所利用中の問題高度について
調査・研究に関すること	0		0	0	
養成・研修に関すること	43	セミナーへの参加に関すること等	1	0	サービス管理責任者研修について
職員派遣（講師・コンサル等）に関すること	2	行動障害についての講演等	0	0	
その他	13	見学 等	32	70	子どもの心の発達と成長等
合 計	259		109	1,622	

(5) その他の業務（附帯業務）

前記（１）から（４）に附帯する業務として、① 地域の障害者を対象にした障害福祉サービスや地域生活支援の提供、② 施設利用者や地域の知的障害者、発達障害児・者等に対応した医療の提供、③ 発達障害児支援として、就学前から継続的かつ予防的な支援の提供などに取り組んでいます。事業スキームは次のとおりです。

- ① 地域の障害者を対象にした障害福祉サービスや地域生活支援の提供（附帯業務：障害福祉サービス業務、地域生活支援業務）

【附帯業務：障害福祉サービス業務・地域生活支援業務】

- ・地域の障害者に対する相談、短期入所、就労支援など地域生活の支援を行う。
- ・地域生活体験として、のぞみの園のグループホームでの宿泊体験等を通じて、本人の意向の確認、社会的スキルや移行に関する配慮事項の把握などを行う。

障害福祉サービスの取り組み

就労継続支援 B 型

事業の内容：就労及び生産活動その他の活動の機会の提供し知識や能力の向上を図る。

契約者数：18人（令和3年3月31日現在）

支援内容：生産活動（キノコ栽培、受託作業、施設外就労など）

生活介護

事業の内容：排せつ及び食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供。

契約者数：50人（令和3年3月31日現在）

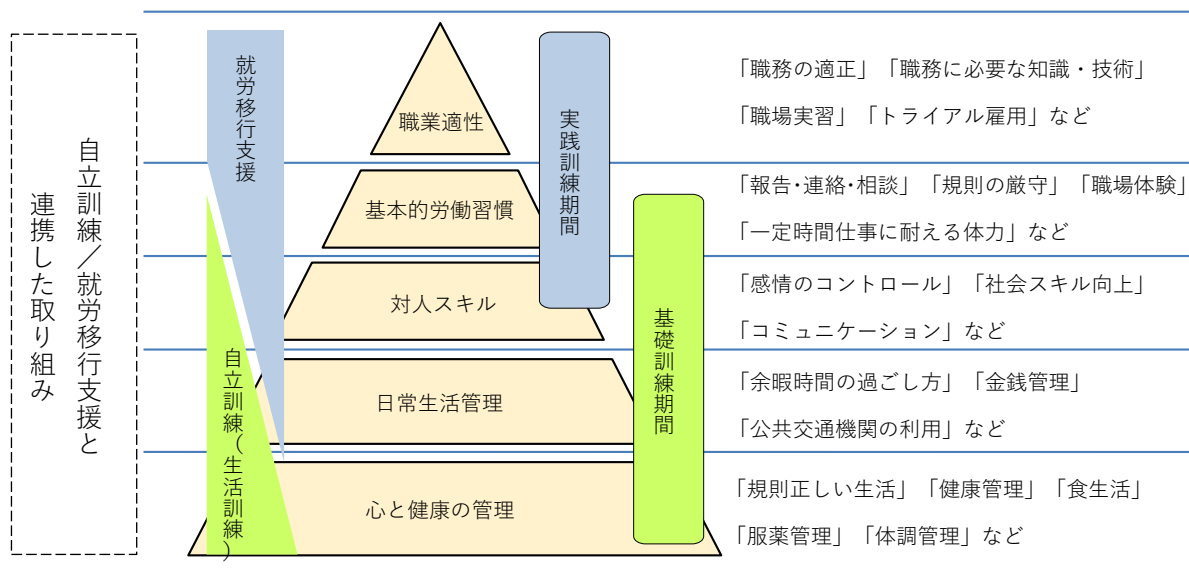
支援内容：生活支援（排せつ、食事の介護等）、創作活動、余暇活動など

就労移行支援

事業の内容：就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練の実施

契約者数：9人（令和3年3月31日現在）

支援内容：生活訓練、社会生活訓練、施設内外における就労訓練など



共同生活援助
事業の内容：共同生活を営むべき住居において行われる相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の必要な日常生活上の援助を行う。
契約者数：27人（令和3年3月31日現在）
支援内容：生活支援（入浴、排せつ、食事の介護等）、創作活動、余暇活動など

② 施設利用者や地域の知的障害者、発達障害児・者等に対応した医療の提供（附帯業務：診療業務）

のぞみの園診療所

～入所利用者および地域の知的障害・発達障害のある方への医療提供～

- 重度の知的障害のある入所利用者に対する診療・健康管理を目的とした施設の医療部門
- 開設以来、障害のある方を数多く診療してきた経験を生かし、地域に暮らす、知的障害・発達障害がある方への診療にも積極的に取り組む

< 診療所の事業内容 > (令和2年度実績)

心理検査・ 心理療法

検査・面接等
1,075 件
家族心理教育
3 回

外来診療

(内科・精神科・歯科・
皮膚科・整形外科)
入所 13,210 件
地域 5,101 件
健診 140 件

身体機能 リハビリテーション

外来 3,863 件
相談 198 件

医療福祉相談

相談 1,228 件
CC 16 件

入院診療

1 日平均入院患者数
10.1 人

画像検査等

X線TV装置 11 件
CT装置 180 件
内視鏡検査 30 件

福祉と医療の連携

- 強度行動障害を有する者、触法事例、高齢知的障害者への支援にあたり、生活に即した福祉的な視点・アプローチと医療的な視点・アプローチの融合により、全人的な支援を目指す
- 検査・治療に関わる不安や苦痛など、障害特性が関連した課題に配慮し、安心して安全に医療的ケアを受けられるような工夫を、福祉と連携して見出していく
- 症状を自覚し訴えることに困難がある障害特性を踏まえ、健診等、予防的な医療ケアに積極的に取り組む

③ 発達障害児支援として、就学前から継続的かつ予防的な支援の提供(附帯業務:障害児通所支援業務)

児童発達支援センター「れいんぼ～」

～就学前から成人まで“切れ目のない支援”を実現する～

- 強度行動障害、触法事例など成人期の支援の経験を踏まえ、事例化を予防するための小児期早期からの“切れ目のない支援”の実践の場として開設
- 知的障害の有無によらず、発達障害特性に由来する当事者および家族が抱える困難さ、ニーズを踏まえた療育プログラム、家族支援を提供する。

<れいんぼ～の事業内容> (令和2年度実績)

児童発達支援

契約者数 66人
延利用者数 3,054人
利用率 66%

放課後等 デイサービス

契約者数 62人
延利用者数 2,859人
利用率 62%

保育所等 訪問支援

契約者数 124人
訪問回数 210回

保護者プログラム

(6回開催/年)
*ペアレント・トレーニング
*勉強会
*交流会・情報交換会

医師相談

相談件数 25件

“切れ目のない”支援

- 現在、あるいは近い将来の適応改善や、ボトムアップ的な発達支援にとどまらず、高齢知的障害者、強度行動障害、触法事例など、成人期の支援を通じて見えてくる課題を踏まえて療育プログラムを検討するなど、利用児童の療育方針が“切れ目のない”内容となることを目指す。
- 診断・特性に関わる医学心理教育等を通じて医療と、さらには連携会議や保育所等訪問支援を通じて地域と連携していくことで、“切れ目のない”療育体制を構築していく。
- 「楽しい!できた!チャレンジ!」をモットーに、利用児童が成功体験を積み重ねることで自己有用感を育ていけるよう支援し、“切れ目のない”肯定的な自己認知支援と心理的居場所の確保を実現する。
- 保護者プログラム、保護者面談、医師相談を通じて、家族への心理的ケアや心理教育を行い、地域の支援者、関係者との連携を通じて保護者や家族を孤立させないような“切れ目のない”支援体制を構築していく。

10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

のぞみの園は、良質なサービスの提供、組織と業務の効率的運営、関係法令等の遵守及び人材の育成を経営方針として掲げ、役職員一体となって着実に業務を推進してまいりました。令和元年度は年度計画及び第4期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上について、適切に取り組み総合的に見て本中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってまいりました。各業務(セグメント)毎の具体的な取り組み結果と行政コストとの関係の概要については以下のとおりです。

詳細につきましては、業務実績等報告書をご覧ください。

(単位：百万円)

項目	評定(※)	行政コスト
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
1 自立支援のための取組	B	1,821
① 施設入所利用者の地域移行への取組		
② 高齢の施設入所利用者に対する支援		
③ 著しい行動障害等を有する者への支援		
④ 矯正施設を退所した知的障害者への支援		
2 調査・研究	A	84
3 養成・研修	B	46
4 援助・助言	B	14
5 その他の業務	B	692
II 業務運営の効率化に関する事項		
1 効率的な業務運営体制の確立	B	—
2 効率的かつ効果的な施設・設備の利用		—
3 合理化の推進		—
III 財務内容の改善に関する事項		
1 自己収入の増加	B	—
2 経費の節減を見込んだ予算による業務運営		—
IV その他業務運営に関する事項		
1 施設整備や改修等の取組	B	—
2 内部統制強化への取組		—
3 情報セキュリティ対策の強化		—
4 提供するサービスに対する第三者から意見等を聴取する場の確保		—
法人共通		340
合計		2,997

※評語の説明

S：所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。

A：所期の目標を上回る成果が得られている。

B：所期の目標を達している。

C：所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
評定(※)	B	B	—	—	—
理由	令和元年度については、項目別評定でB評定が大部分であり、概ね中期計画における所期の目標を達成している。				

※評語の説明

- S：法人の業績向上努力により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
A：法人の業績向上努力により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
B：中期計画における所期の目標を達していると認められる。
C：中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。
D：中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

1.1 予算と決算との対比

要約した法人単位決算報告書

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
運営費交付金	1,303	1,303	
国庫補助金収入	25	25	
都道府県等補助金収入	0	6	
事業収入	1,567	1,565	
寄付金収入	0	0	
受託収入	2	2	
施設整備費補助金	99	4	(注1)
合計	2,997	2,907	
支出			
役員及び管理部門に係る人件費	162	165	
一般管理費	52	50	
業務経費	2,681	2,619	(注2)
受託経費	2	2	
施設整備費補助金	99	4	(注1)
合計	2,997	2,840	

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

予算額と決算額の差額の説明

(注1) 翌期以降へ工事を繰り越したため

(注2) 工事関係の入札差益や計画の遅れたことによる減等

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

1 2 財務諸表

要約した法人単位財務諸表（※）は、財務諸表の体系内の情報の流れを明示します。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	814	流動負債	474
現金・預金（※1）	443	運営費交付金債務	26
その他	371	未払金	200
固定資産	14,053	その他	248
有形固定資産	13,013	固定負債	2,015
無形固定資産	11	資産見返負債	976
投資その他の資産	1,029	長期リース債務	10
		引当金	1,029
		負債合計	2,489
		純資産の部（※2）	
		資本金	15,189
		政府出資金	15,189
		資本剰余金	△ 3,155
		利益剰余金	344
		純資産合計	12,378
資産合計	14,867	負債純資産合計	14,867

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	2,797
経常費用（※3）	2,797
臨時損失（※4）	0
その他調整額（※5）	0
その他行政コスト（※6）	200
行政コスト合計	2,997

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A) (※3)	2,797
業務費	2,568
人件費	1,344
減価償却費	93
その他	1,131
一般管理費	229
人件費	158
減価償却費	11
その他	59
財務費用	0
経常収益(B)	2,921
運営費交付金収益等	1,037
事業収入等	1,561
その他	323
臨時損失 (※4)	0
臨時収益	0
その他調整額 (※5)	0
目的積立金取崩額等	0
当期総利益(B-A) (※7)	124

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	評価・換算 差額等	純資産合計
当期首残高	15,189	△ 2,954	220	0	12,454
当期変動額	0	△ 200	124	0	△ 76
その他行政コスト (※6)	0	△ 200	0	0	△ 200
当期総利益 (※7)	0		124	0	124
その他	0		0	0	0
当期末残高 (※2)	15,189	△ 3,155	344	0	12,378

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	111
人件費支出	△2,060
運営費交付金収入等	1,303
事業収入等	1,581
その他収入・支出	△713
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△3
資金増加額(D=A+B+C)	41
資金期首残高(E)	402
資金期末残高(F=E+D) (※8)	443

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

(参考) 資金期末残高と現金及び預金等との関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高 (※8)	443
定期預金	0
現金及び預金 (※1)	443

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

1.3 財務状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 貸借対照表

当事業年度末の資産残高は、14,867百万円となっており主として土地、建物および構築物などの有形固定資産です。また、負債残高は2,489百万円となっておりますが、主として資産見返負債及び退職給付引当金となっております。

純資産の残高は12,378百万円であり、政府出資金、利益剰余金を有しております。

(2) 行政コスト計算書

当事業年度の行政コストは、経常費用に業務経費2,568百万円、一般管理費229百万円を計上しており、その他行政コストには、減価償却相当額193百万円、除売却差額相当額7百万円を計上しています。

(3) 損益計算書

経常費用は2,797百万円、経常収益は2,921百万円であり、当期総利益は124百万円となっております。経常費用の主なものは、人件費及び賃金の経費となっております。

また、当期総利益の大きな要因は、運営費交付金債務の収益化基準が業務達成基準となったことで多少の利益は生じるものの、計画していた改修工事等の遅れによる経常費用の減によるものです。

(4) 純資産変動計算書

当事業年度の純資産は、固定資産の減価償却及び除売却等により200百万円減少し、利益剰余金

124 百万円を計上した結果、12,378 百万円となりました。

(5) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度の資金増加額は、業務活動・投資活動・財務活動のそれぞれによるキャッシュ・フローによる合算額 41 百万円と、令和元事業年度からの残高 402 百万円を合算し、443 百万円となりました。

1.4 内部統制の運用に関する情報

のぞみの園は、役員（監事を除く。）の職務の執行が通則法、のぞみの園法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めておりますが、財務に係る主な項目とその実施状況は、以下のとおりです。

〈内部統制の運用（業務方法書第 8 条、第 20 条、第 21 条）〉

役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が関係法令に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制・整備等を目的として内部統制推進規程を整備しております。業務実施の障害となる要因（リスク）へ適切に対応するため、内部統制委員会を開催し、継続的にその見直しを図るものとしており、当事業年度においては、6 月、12 月、3 月に開催しています。

〈監事監査・内部監査（業務方法書第 24 条、第 25 条）〉

監事は、のぞみの園の業務及び会計に関する監査を行います。監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付すことができます。

また、理事長は、のぞみの園の業務運営の合理化、諸規定の実施状況等に関する事項について、職員に命じ内部監査を行わせ、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告することとなっており、当事業年度の財務に関する内部監査は、利用者の所持金及び預金通帳の管理状況及び各部の出納員における現金管理状況について行いましたが、適正に実施されたことを確認しています。

〈入札及び契約に関する事項（業務方法書第 16 条）〉

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会の規定の他、のぞみの園調達等合理化計画に基づき調達等合理化検討会の設置等を行っています。

当事業年度においては、契約監視委員会を 6 月に、公正入札調査委員会を 9 月に、調達等合理化検討会を 12 月に開催しています。

〈予算の適正な配分（業務方法書第 27 条）〉

運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制の整備及び評価結果をのぞみの園内部の予算配分等に活用する仕組みとして、運営費交付金取扱基準を制定している他、役員及び各部の長をメンバーとした法人経営会議を開催し、予算執行状況の報告を行うとともに、12 月の理事会において予算執行状況を踏まえた予算修正を行っています。

〈情報セキュリティ（業務方法書第 23 条）〉

政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、情報セキュリティポリシー等関係規程類を適時適切に見直し、整備しています。当事業年度においては、新任職員への研修を 4 月、職員研修会を 9 月、10 月に開催しました。内部監査は 8 月から 12 月に実施し、個人情報を取扱う業務を委託する 4 社にヒアリング調査をいたしました。情報セキュリティ委員会は、3 月に開催し、のぞみの園における情報セキュリティに関する課題、次年度における情報セキュリティ対策推進計画策定について審議・検討を行いました。

1 5 法人の基本情報

(1) 沿革

- 昭和 46 年 1 月 11 日 特殊法人心身障害者福祉協会の発足
- 昭和 46 年 4 月 1 日 国立コロニーのぞみの園の開所
- 平成 15 年 10 月 1 日 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の発足

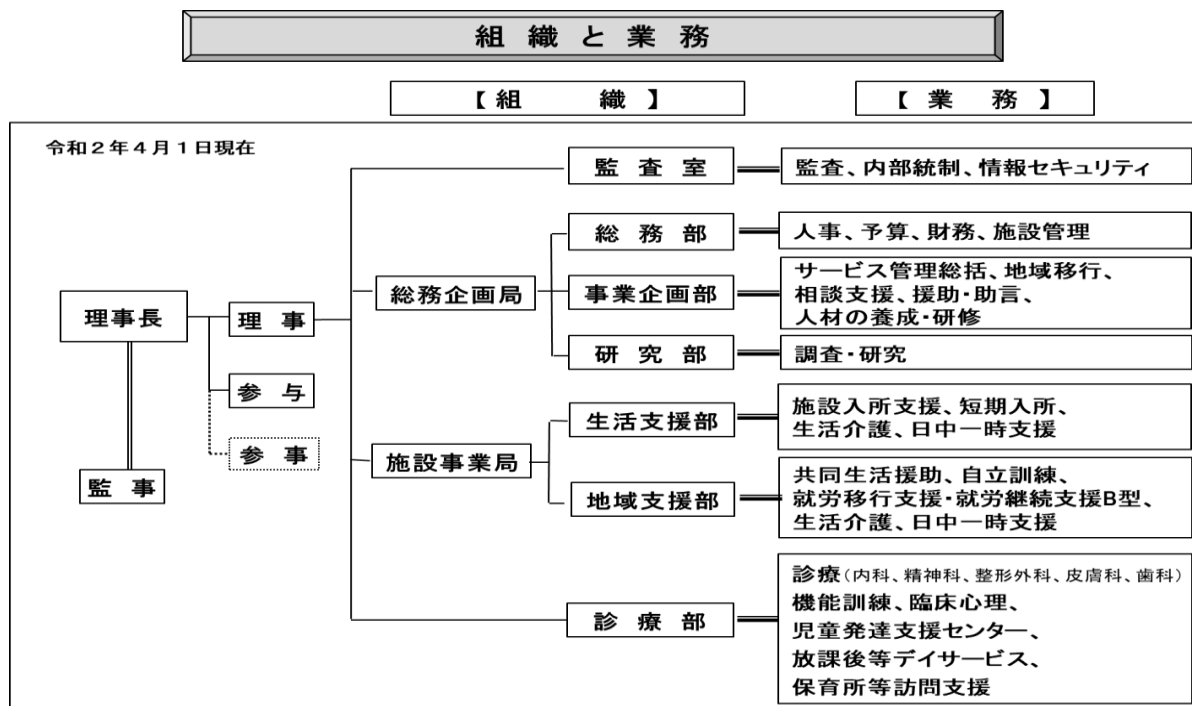
(2) 設立に係る根拠法

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成 14 年法律第 167 号）

(3) 主務大臣

厚生労働大臣（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室）

(4) 組織図



(5) 事務所の所在地

本部：群馬県高崎市寺尾町 2120-2
支部：なし

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

なし

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
資産	15,039	14,444	13,899	14,993	14,867
負債	1,435	1,444	1,282	2,538	2,489
純資産	13,604	12,700	12,617	12,454	12,378
行政コスト	—	—	—	4,366	2,997
経常費用	3,174	3,436	3,145	2,934	2,797
経常収益	3,679	2,935	3,267	3,032	2,921
当期総利益	505	△ 501	123	97	124

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	1,290
国庫補助金収入	0
事業収入	1,678
受託収入	0
施設整備費補助金	83
計	3,051
支出	
役員及び管理部門職員に係る人件費	201
一般管理費	61
業務経費	2,706
施設運営業務経費	1,614
知的障害者自立支援等調査・研究業務	81
知的障害者支援関係職員等養成・研修業務	35
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	9
附帯業務	967
障害福祉サービス業務	278
地域生活支援業務	173
診療業務	425
障害児通所支援業務	91
受託経費	0
施設整備費	83
計	3,051

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

② 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	3,051
經常費用	3,051
役員及び管理部門職員に係る人件費	201
一般管理費	61
業務経費	2,706
施設運営業務経費	1,614
知的障害者自立支援等調査・研究業務	81
知的障害者支援関係職員等養成・研修業務	35
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	9
附帯業務	967
障害福祉サービス業務	278
地域生活支援業務	173
診療業務	425
障害児通所支援業務	91
受託経費	0
施設整備費	83
減価償却費	0
その他費用	0
収入の部	3,051
運営費交付金	1,290
国庫補助金収入	0
事業収入	1,678
受託収入	0
施設整備費補助金	83
資産見返運営費交付金戻入	0
資産見返補助金等戻入	0
繰越欠損金	0
その他収入	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

③ 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	3,051
業務活動による支出	2,968
投資活動による支出	83
財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	3,051
業務活動による収入	2,968
運営費交付金による収入	1,290
事業収入	1,678
受託収入	0
投資活動による収入	83
施設整備費による収入	83
前期中期目標の期間よりの繰越金	0

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

詳細につきましては、年度計画をご覧ください。

16 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

その他（流動資産）：棚卸資産、介護給付費・訓練等給付費収入等の未収入金など

有形固定資産：建物、構築物、車両運搬具、土地など

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権

投資その他の資産：長期前払費用

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施のため、翌事業年度に繰り越した債務残高

未払金：物件費等の未払金など

その他（流動負債）：短期リース債務など

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

その他行政コスト：政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、退職手当、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：利息の支払に要する経費

運営費交付金収益等：国からの運営費交付金及び国・地方公共団体等の補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

事業収入等：介護給付費・訓練等給付費収入、診療収入などの収益

当期総利益：独立行政法人通則法第44条の利益処分の対象となる利益であって、独立行政法人の財務面の経営努力の算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

④ 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得等による支出

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、資金の調達及び返済、リース債務償還の支払などが該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

のぞみの園では、ホームページ (<https://www.nozomi.go.jp>) を活用してのぞみの園のご案内や各種イベント等のほか、各業務を通じて得られた成果や情報を発信しています。

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園

文字サイズ 小 中 大 交通案内 お問い合わせ

検索

法人概要 | 総合施設 | 調査・研究 | 養成・研修 | 援助・助言 講師派遣 | 新着情報

新着情報 一覧を見る

お知らせ 2020/05/14 入札公告 令和2年度タブレット端末等賃借契約 (88KB)

お知らせ 2020/05/14 入札公告 無線LAN環境の構築一式 (97KB)

お知らせ 2020/05/11 入札公告 食事提供業務の業者選定にかかるプロポーザルについて (123KB)

お知らせ 2020/04/16 国立のぞみの園セミナーの延期について (46KB)

お知らせ 2020/04/16 令和2年度「強度行動障害支援者養成研修(指導者研修)」の延期について (96KB)

お知らせ 2020/04/09 ニュースレター第64号 特集「発達障害児・者への支援」

職員募集 2020/02/28 生活支援員(育児休業代替職員)を募集しています。(43KB)

お知らせ 2020/02/12 【訂正】ニュースレター第63号 15ページ
令和2年度強度行動障害支援者養成研修(実践研修(指導者研修))プログラム

職員募集 2019/09/20 臨床検査技師(常勤職員・非常勤職員)を募集しています。(505KB)

ニュースレター

診療所

れいんぼ〜

施設マップ

調査研究報告・テキスト

のぞみの園ふれあいゾーン